

高校改革フォローアップ委員会

報 告 書

平成26年2月

はじめに

「高校改革推進計画」は、情報化や科学技術の進展、少子化や高齢化など社会の急激な変化、生徒の多様化する学習ニーズへの対応、そして、生徒の減少による小規模校の増加などを背景として、平成17年3月29日に策定された。

「高校改革推進計画」は平成17年から平成26年までの10年間を実施期間としており、その実施における成果と課題について検証するよう、大分県教育委員会教育長から要請を受けた。

検証については、第3者が客観性と透明性を確保しながら行っていく必要があることから、県内の学識経験者、学校関係地域代表者、教育研究団体関係者、社会教育関係者、学校教育関係者で「高校改革フォローアップ委員会」を組織し、平成25年6月から同年の12月にかけて5回の協議を行った。

「高校改革推進計画」の中にある「再編整備指針」では、「教育の機会均等という原点に立ち返り『子どもたちにとって、真に望ましい学校』という視点に立って進める。」と明記されている。これを踏まえて、計画の大きな柱である次の3点について検証をした。

- (1) 「前期再編整備計画」(平成18年度～平成21年度)で再編整備を終えた高等学校について「特色ある学校づくり」が進められているか。
- (2) 「前期再編整備計画」の実施により「学校規模の適正化、学校・学科の適正配置」ができているか。
- (3) 平成20年度入試から始まった普通科高校の通学区域制度の撤廃(「学校選択の拡大」)で、受験生の主体的な進路選択と、地域の高校の特色ある学校づくりが進められているか。

この報告書が、既に再編整備を終えた高等学校やこれから再編整備を控えている高等学校での学校づくりに活かされることを期待する。

高校改革フォローアップ委員会委員長 堀 泰樹

目 次

高校改革フォローアップ委員会の協議結果（要旨）	・・・P 1
I 「高校改革推進計画」の概要	・・・P 3
II 各回の協議事項と内容	・・・P 6
III 「特色ある学校づくり」についての検証	
1 多様な学習ニーズへの対応	・・・P 7
2 社会の変化、地域状況を見通した学科の再編	・・・P20
3 普通科の進学体制、専門学科の専門性の維持	・・・P22
IV 「適正な学校規模及び学校・学科の配置」についての検証	
1 教育環境の維持・向上	・・・P24
2 各教科の専門性の確保	・・・P28
3 部活動、学校行事の活性化	・・・P29
4 統合に伴う遠距離通学等の諸課題	・・・P30
V 「学校選択の拡大」についての検証	
1 主体的な進路選択	・・・P33
2 特色・魅力・活力ある学校づくり	・・・P38
3 地域の高校の維持と高校間の格差の拡大	・・・P39
VI まとめ	・・・P43
VII 資料（開催要項、設置要綱、「高校改革推進計画」策定に至る経緯）	・・・P44

高校改革フォローアップ委員会の協議結果（要旨）

1 高校改革フォローアップ委員会の概要

(1) 目的	「高校改革推進計画」に基づく高校改革の実施について、その成果と課題を明らかにすることにより、成果の伸長と課題の解決を図ることを通して、特色・魅力・活力ある高校づくりの一層の推進に資する。		
(2) 検証項目	①特色ある学校づくり	②適正な学校規模及び学校・学科の配置	
	③学校選択の拡大		
(3) 開催日	平成25年 6月 7日（金）	8月 2日（金）	10月 7日（月）
	11月18日（月）	12月16日（月）	
(4) 構成	学識経験者	学校関係地域代表者	教育研究団体関係者
	社会教育関係者	学校教育関係者	事務局…県教育委員会高校教育課

2 検証の概要

I 「特色ある学校づくり」についての検証		
	成 果	課 題
総合選択制高校	<ul style="list-style-type: none"> 自学科及び他学科の学習ができるように総合選択科目が設定され、生徒は自己の進路目標や興味・関心に応じた科目選択ができています。 普通科における進学体制は維持できしており、専門科においても専門科目の単位数や1学級当りの教員数は減少しておらず、専門性は担保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 選択者がいない科目や、少数ではあるがアンケートで「興味を引く科目がない」との回答があることから、選択科目設定に当たっては、生徒の学習ニーズを的確に把握し、絶えず見直しを図る必要がある。 科目選択が学校側の指導で決められている実態も一部あることから、より適切な科目選択のため、総合選択制の目的等を生徒だけでなく指導する側も理解する必要がある。 総合選択制高校における普通科や専門科の在り方を不安視する意見もあることから、各学科の状況や実績の積極的な情報提供が必要である。
中高一貫教育校	<ul style="list-style-type: none"> 中学校では、思考力、判断力、表現力等を身につける教育活動が行われ、生徒の個性・創造性を伸ばす教育が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 中高一貫教育の長所を活かす観点から、中学校で育成してきた思考力、判断力、表現力等を、高校でも一層伸ばすための教育活動が求められる。
単位制普通科高校	<ul style="list-style-type: none"> 単位制導入を契機に学校改革が進んだ。大分雄城台高校は進学指導体制の充実が図られ進路実績が向上し、別府青山高校は探究学習とその支援のための図書館活動が盛んになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 両校とも選択科目の単位数や科目数が少ないことから、単位制普通科高校の特長を活かした教育課程の編成等に一層取り組んでいく必要がある。
独立単位制高校	<ul style="list-style-type: none"> 定通併設及び単位制・3部制の特長を活かした教育が行われており、多様な生徒を受け入れるためのカウンセリングや進路ガイダンスの体制が整い、高校教育のセーフティネットとしての役割を果たしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 爽風館高校は中途退学者等が通う学校という一側面のみが強調されているきらいがあることから、特色ある教育活動についての広報活動を、広く県民に対して行う必要がある。

II 「適正な学校規模及び学校・学科の配置」についての検証

成 果	課 題
<ul style="list-style-type: none"> 再編整備により地域の高校が適正規模で維持されており、教育水準は維持・向上している。 統合校には地歴や理科の各科目を専門とする教員が配置され、生徒増に対応した新たな施設・設備が整えられるなど、教育環境は向上している。 再編整備により部活動が増え生徒の選択幅は広がり、体育大会や文化祭など学校行事も活発に行われるようになっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の高校の教育活動に係る実績等が、地元の中学校や地元関係者に充分伝わっていないことから、高校は中学校や地元自治体等との連携を深めていくとともに、地域への適切な情報提供を行い、中学校側も情報収集に努め、中学校での進路指導に活かしていく必要がある。 大分県奨学会通学費等奨学金の貸与基準などの規定について、他県の状況も参考にしながら、研究する必要がある。

III 「学校選択の拡大」についての検証

- (1) 普通科高校の学校選択の幅は広がったが、全ての中学生が自分の将来を見通して学校選択している状況にあるとは言えないため、県教育委員会と中学校・高等学校は連携して、キャリア教育の一層の推進を図る必要がある。
- (2) 学校長のリーダーシップの下で教員の意識改革は進み、生徒から選ばれる学校になるための特色ある学校づくりが進められているが、継続された取組になっていないという指摘もあることから、「学校評価」などを活用し組織的な取組を一層進め、継続したものにしていく必要がある。
- (3) PTAや同窓会、また地元自治体等と連携した学校づくりが行われているが、それらの意見を充分反映したものとはなっていない面があり、今後、地域に開かれた学校運営のもと、地域の声を吸い上げ、その期待に応えていくことが求められる。
- (4) 進学指導重点8校を中心にした進学力向上の取組が進み、全県的に進学実績の底上げができてきているが、県内どこの地域でも生徒が質の高い授業を受けられるようにするため、これまでの研修等を充実させ、教員の資質・能力の一層の向上を図っていく必要がある。

3 まとめと今後の方向性

(まとめ)

- 高校の再編整備により、適正規模を維持しながら教育水準の維持・向上が図られるようになった。また、新しいタイプの高校を設置することで、生徒の多様な進路希望や学習ニーズに対応できるようになった。
- 通学区域撤廃により、教員の意識改革、特色ある学校づくり、進学力向上の取組等は進んだが、一方で、成果を出すための取組を一層推進することの必要性が指摘された。
- それぞれの施策について課題があることも明確になったが、「子どもにとって真に望ましい学校」という視点に立って、県教育委員会及び各高校は諸課題を解決していくことが求められる。

(今後の方向性)

- 明確になった課題の解決に努めるとともに、少子化が進行する中での地域の高校の維持、新しい時代に相応しい普通科や専門学科の在り方、これからの高校生に求められる「生きる力」を保証する高校教育の在り方など、諸課題の検討が必要になってくると考えられる。

I 「高校改革推進計画」の概要

- ・「1 特色ある学校づくり」「2 学校規模の適正化及び学校・学科の配置」「3 学校選択の拡大」に関する「高校改革推進計画」の中の記述を、一部抜粋して下に示した。

1 特色ある学校づくり

(1) 「特色ある学校づくり」に係る現状と課題

「高校改革推進計画」には、策定当時の現状と課題が次のように示されている。

- ◇ 社会の変化とともに、生徒は多様な進路希望や興味・関心を持ち、生き方や考え方も様々に変化してきており、普通科、専門学科等の在り方も変わってきている。
- ◇ 平成16年3月における普通科からの大学等への進学率は全体で約56%であり、学校によっては80%を超える学校から5%未満の学校までである。
- ◇ 専門学科の就職率は、平成2年当時は80%であったが、平成16年3月には50%近くまで減少しており、大学等への進学率は20%まで上昇している。
- ◇ 中途退学者は平成15年度の公立高校で366人おり、他の高校に入り直したり、大学入学資格検定を受けたりするなどしている。

(2) 新しいタイプの学校の概要

高校の再編整備により設置する新しいタイプの高校は、次のように示されている。

総合選択制高校	学科の専門性を維持しつつ、所属する学科の枠を超えて、他の学科の教科・科目を選択履修できるなど、生徒の多様な学習ニーズに対応できる高校であり、県全体の学校・学科の配置や地域での配置状況も踏まえ、かつ、既存の概念にとらわれず新しい発想で設置します。
中高一貫教育校	中学校、高校の6年間の継続した教育の中で、生徒の個性や創造性を伸ばしていく制度であり、本県では、安心院・院内地域での連携型の中高一貫教育の成果や他県の実施状況等を踏まえ、普通科高校の選択肢の一つとして併設型中高一貫教育校を設置します。
単位制普通科高校	普通科高校において生徒が自己の進路希望に応じて科目を選択することができ、進路に応じた効率的な学習ができる高校であり、先導的・モデル的に設置します。
独立単位制高校	定時制・通信制を併置した、中途退学や生涯学習社会に対応するための高校であり、県民や教育関係団体等からの設置の要望もあり、また、本県を除く全ての都道府県に設置されていることから、早急な設置に向けて着手します。

2 学校規模の適正化及び学校・学科の配置

(1) 「学校規模の適正化及び学校・学科の配置」に係る現状と課題

「高校改革推進計画」には、策定当時の現状と課題と、平成17年4月の公立高校の学校規模別一覧が次のように示されている。

- ◇ 平成17年度の公立全日制高校（分校を含む）の第1学年の学級数（募集定員）は、3学級以下の学校が53校中20校あり、全学校数の約4割を占めている。
- ◇ 現行の学校・学科の枠組みのまま推移すれば、多くの学校が小規模になり、教育活動に支障をきたすことや学校の活力が失われることから、小規模校の統合による適正規模化を進め、教育水準の維持向上を図る必要がある。

平成17年度公立高等学校 学校規模別一覧（第1学年学級数）

		平成17年4月									
学級数		1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	合計
通学区域											
1	①	耶馬溪		中津商業	中津工業	中津南 中津北					5校
	②			四日市 安心院 宇佐	宇佐産業科学	高田					5校
2	①		双国	国東農工 国東							3校
	②		山香農業			日出陽谷	杵築				3校
	③				別府青山 別府羽室台	別府商業	別府鶴見丘				4校
3		附属緑丘 碩南					大分工業 大分西 鶴崎工業 情報科学 大分東	大分南 大分商業	大分雄城台 大分豊府 大分鶴崎	大分上野丘 大分舞鶴	14校
4	①		臼杵商業 海洋科学 野津			臼杵 津久見					5校
	②				佐伯鶴岡	佐伯豊南		佐伯鶴城			3校
5	①		三重農業	三重							2校
	②	久住分校 緒方工業	竹田商業			竹田					4校
6	①		玖珠農業		森						2校
	②					日田三隈	日田林工	日田			3校
合計		3校	10校	7校	6校	10校	8校	4校	3校	2校	53校
%		5.7%	18.9%	13.2%	11.3%	18.9%	15.1%	7.5%	5.7%	3.8%	100%

(2) 計画の方向性

適正規模とする学級数と学校・学科の配置に係る方向性は、次のように示されている。

- ① 適正な学校規模
 - ・適正規模を1学年6学級から8学級とする。ただし、地域的な学科の配置を勘案しながら著しい不都合が生じる場合などは1学年4学級から5学級の学校とする。
- ② 適正な学校・学科の配置
 - ・各通学区域（6通学区域）内に選択可能な複数の学校を配置する。

3 学校選択の拡大

(1) 「学校選択の拡大」に係る現状と背景

「高校改革推進計画」には、策定当時の現状と課題が次のように示されている。

- ◇ 本県の状況は県内を大きく6通学区域に分けており、さらに各6通学区域の中を第3通学区域を除いて2～3通学区域に分割しており、各6通学区域間の合格枠があり、さらに分割された区域間での合格枠が決められている。
- ◇ また、第3通学区域だけはその合格枠が異なることや、地域によっては隣接する2つの通学区域について合格枠のない、いわゆる緩衝地域があることなどに加え、推薦入試制度も絡み非常に複雑な制度となっている。
- ◇ 通学区域制度が現状のままでは、学校の特色化が進んでも生徒は限られた通学区域からしか学校を選べない。
- ◇ 通学区域制度があることによって、その通学区域内の各学校の定員が確保されており、学校は通学区域によって守られていることから、各学校間が良い意味での競争意識がなくなっているという見方もでき、また、通学区域があることから、通学区域内の生徒減少により、その地域内の学校が募集停止や廃校となることなどが懸念される。

(2) 通学区域制度改正の方向

通学区域制度撤廃の方向は、次のように示されている。

- ① 平成20年度から県立高等学校全日制普通科の現行通学区域制度を廃止して全県1通学区域とする。
- ② 生徒・保護者への周知等の対応に必要な期間を確保するため、平成18年度から平成19年度までは、現行の12分割通学区域を6通学区域に拡大する。

(3) 通学区域制度改正に当たっての対応

通学区域撤廃に当たっての対応は、次のように示されている。

- ① 県内のどこに住んでいても、同じように充実した教育環境で学習することができるように、現通学区域（6通学区域）内に特色ある拠点校づくりを進める。
- ② 中学校と高校との連携を強化し、より一層適切な進路指導を充実させる。
- ③ 各学校が生徒・保護者等に対して、自校の取り組みや特色について、積極的に情報提供等を行うことにより、選ばれるための学校づくりを進める。

Ⅱ 各回の協議事項と内容

- ・下記のような協議事項と内容で本委員会は開催された。ただし、第3回と第5回は、それぞれ前回の協議事項を引き続き検討した。

	協議事項	内 容
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ○「高校改革推進計画」策定に至る経緯 ○「高校改革推進計画」の概要説明 ○今後の協議の視点 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高校改革推進計画」策定に至る、中央教育審議会及び大分県審議会答申、大分県公立高等学校適正配置等懇話会報告、高校改革プラン検討委員会報告等についての説明 ・「高校改革推進計画」における目的、実施内容についての説明、及び質疑応答 ・第2回以降の協議の視点（「目指したこと」「懸念されたこと」）の検討
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ○新しいタイプの学校の設置・導入 ○学科の再編整備 	<p>成果と課題についての協議</p> <p><成果の視点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校の特色化を一層進めるとともに、新しいタイプの学校を積極的に設置・導入することで、生徒の多様な学習ニーズに対応する。 2 社会の変化や将来的なニーズ、地域状況を見通した学科の再編を進める。 <p><課題の視点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総合選択制高校の専門学科において、専門科単独校と同様の専門性が維持できるのか。 2 総合選択制の普通科において、普通科単独校と同様の進学指導体制が維持できるのか。
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模校や大規模校の適正規模化 ○旧6通学区域に選択可能な複数の学校・学科の配置 	<p>成果と課題についての協議</p> <p><成果の視点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小規模校を統合することで、教育を水準の維持・向上させ、切磋琢磨する環境をつくる。 2 各教科における科目の専門性を確保し、進路希望に適切に対応する。 3 生徒の興味・関心に応じて、多くの部活動の中から選択できるようにする。 4 県全体の適正な学校配置を勘案しながら再編整備を行う。 <p><課題の視点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 統合することで長距離通学を強いられるようになるのではないかな。 2 閉校する学校において、文化祭・体育大会等の学校行事、部活動等を行うことができるのか。 3 統合した学校の施設・設備等が統合以前の状況より劣るようになるのではないかな。
第4回	<ul style="list-style-type: none"> ○普通科における通学区域の撤廃 ○入学者選抜制度の改善 	<p>成果と課題についての協議</p> <p><成果の視点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生徒の学校選択の自由を拡大し、自ら学ぶ意欲を育むとともに、自分に合った高校を主体的に選択できるようにする。 2 地域の学校が生徒から選ばれるよう、特色・魅力・活力ある学校づくりに努めるようになる。 <p><課題の視点></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地元から生徒が流出し、地元の高校の維持が難しくなるのではないかな。 2 一部の高校に志願が集中したり学校間の格差が広がったりするのではないかな。
第5回	<ul style="list-style-type: none"> ○協議のまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体に係る協議

Ⅲ 「特色ある学校づくり」についての検証

1 多様な学習ニーズへの対応

- ・「高校改革推進計画」では再編整備を平成18年度から平成21年度にかけて行い（「前期再編整備計画」）、既存の普通科、専門学科などの教育内容を改善・充実するとともに、新しいタイプの学校の設置及び導入を図った。
- ・協議は、以下の4つに分けて行った。
 - (1) 総合選択制高校
 - (2) 併設型中高一貫教育校
 - (3) 単位制普通科高校
 - (4) 独立単位制高校

前期再編整備計画の一覧（平成18年度～平成21年度）（「高校改革推進計画」より）

開校年度	発展的に統合する高校	高校の形態	設置校校地等	設置学科	1学年学級数
18	三重 三重農業 緒方工業 竹田商業	総合選択制高校	三重農業高校	普通科 専門学科	6程度
		普通科単独校	竹田高校	普通科	6程度
		総合選択制高校の分校	久住分校	専門学科 (農業科)	1
19	宇佐・四日市	普通科単独校	宇佐高校	普通科	6程度
		併設型 中高一貫教育校	大分豊府高校	普通科	中学校3程度 高校6程度
		単位制普通科高校	別府青山高校 大分雄城台高校	普通科 普通科	4程度 6程度
19より着手	碩信 大分中央 別府鶴見丘定時制	独立単位制高校	大分市内	未定	未定
20	宇佐産業科学 高田の商業科	総合選択制高校	宇佐産業科学高校	専門学科 (農業・工業・商業・家庭科)	4程度
		普通科単独校	高田高校	普通科	5程度
	国東 国東農工 双国	総合選択制高校	国東農工高校	普通科 専門学科	6程度
		総合選択制高校の分校	双国高校	普通科または 商業科	1
21	中津工業 中津商業 中津工業定時制 中津商業定時制	総合選択制高校	中津工業高校	専門学科 (工業・商業科) ※定時制は 今後検討	7程度 ※定時制は 今後検討

(1) 総合選択制高校

＜概要と現況＞

- ・総合選択制導入の背景には、生徒の学習ニーズや進路希望の多様化がある。全国的に見ると高校卒業予定者の約4分の3が大学等の上級学校に進学している実態もあり、「普通科は進学、専門科は就職」という状況は大きく変化している。
- ・総合選択制高校の特長は、学科の専門性を維持しながら所属する学科の枠を超えて、他の学科の教科・科目を学習できることにある。高校は1・2年次に総合選択制のシステムや教育課程についての説明を行い、生徒は学級担任や各教科担当者等と個別面談をして科目選択を行う。
- ・学校ごとに総合選択科目の単位数は異なるが、概ね2・3年次に4～6単位程度を設定している。生徒が科目選択をする目安として、選択科目を「大学進学に備えた科目群」、「興味・関心の幅を広げる科目群」、「自学科の専門性を深めるための科目群」などのカテゴリーに分けられている。
- ・普通科生は普通教科・科目を、また専門学科生は専門教科・科目を選択する傾向があるが、進学希望の専門学科生や、専門科目に興味・関心のある普通科生にも対応できるよう科目の設定をしている。

資料1-①総合選択科目履修状況 (国東高校 平成25年度3年生)

＜協議内容＞

- ・委員会には、「前期再編整備計画」において総合選択制高校になった4校（三重総合、国東、宇佐産業科学、中津東の各高等学校）の総合選択科目の履修状況を示す資料1-①が提示され、それを基に協議を行った。
- ・4校とも総合選択制の趣旨を活かした教育課程が編成されており、履修状況も確認できた。科目選択について、次頁にあるような意見が委員から出された。

【国東高校】											
3年総合選択科目 ★印…学校設定科目											
選択C (2単位)	科目群	科目名	普通科				専門学科			合計	
			文I	文II	理I	理II	園芸	メカ	情報		
	ア科目群 (普通科の進学対応科目)	国語表現Ⅱ		23			/				23
		応用英語Ⅰ★			25						25
		世界史B	2								2
		日本史B	7								7
		地理B	1								1
	総合数学★				16		16				
	イ科目群 (専門科の進学対応科目)	英語基礎Ⅱ★					6	10	23	39	
	ウ科目群 (他学科の知識や技術を幅広く学ぶ科目)	生物活用						7	8	15	
		プログラミング技術		22			14			36	
	エ科目群 (専門学科が専門性を深める科目)	農業経営					8			8	
電気基礎							19		19		
機械設計								8	8		
合計			10	45	25	16	28	36	39	199	
選択D (2単位)	科目群	科目名	普通科				専門学科			合計	
			文I	文II	理I	理II	園芸	メカ	情報		
	ア科目群 (普通科の進学対応科目)	現代文研究Ⅱ★/政治・経済(各1単位)	10				/				10
		応用数学★			25						25
		探求英語★		30		14					44
	イ科目群 (専門科の進学対応科目)	数学基礎					8	4	11	23	
		実践小論文B★					1	4	12	17	
	ウ科目群 (他学科の知識や技術を幅広く学ぶ科目)	食品製造		4				9	2	15	
		製図					7			7	
	エ科目群 (専門学科が専門性を深める科目)	探求スポーツ★		11		2	2	8	5	28	
		農業情報処理					10			10	
		電子機械							0	0	
	マルチメディア応用						11	9	20		
合計			10	45	25	16	28	36	39	199	
選択E (2単位)	科目群	科目名	普通科				専門学科			合計	
			文I	文II	理I	理II	園芸	メカ	情報		
	ア科目群 (普通科の進学対応科目)	科学基礎				6	/				6
		応用英語Ⅱ★	10								10
		探求国語★		22							22
		物理Ⅱ/化学Ⅱ(各1単位)			14						14
		生物Ⅱ/化学Ⅱ(各1単位)			11						11
	イ科目群 (専門科の進学対応科目)	国語基礎★					1	17	25	43	
	ウ科目群 (他学科の知識や技術を幅広く学ぶ科目)	生物活用		4		7		1	3	15	
		マルチメディア応用		19		3	4			26	
	エ科目群 (専門学科が専門性を深める科目)	農業機械					9			9	
		食品製造					14			14	
電子計測制御								4	4		
	プログラミング技術						18	7	25		
合計			10	45	25	16	28	36	39	199	

- 総合選択制のシステムは複雑で、子ども達がシステムを理解し選択できているのだろうか、果たして自分の学びたい科目が選択できているのか。
- 普通科生で2学年に進級するときに、生徒が専門科目を学びたいと希望しても、教師の側がそれを認めないというような状況はないのか。
- 各校は科目設定をする際、地元の産業界などにも耳を傾け、(産業界が)どのような力をつけてきて欲しいのか、知る必要がある。
- 学校によっては総合選択科目の中に、一人の生徒も選択していない科目があるが、生徒のニーズがない科目を設定することが問題だと思う。

・下の資料1-②は4校の生徒を対象にしたアンケート調査の結果である。

資料1-② 総合選択制高校に係るアンケート

3 あなたは、総合選択制高校についてどう思いますか。

- ①良い
- ②どちらかと言えば良い
- ③あまり良くない
- ④良くない

高校名	①	②	③	④	%
三重総合	47.5	38.7	12.2	1.7	
国東	41.5	52.7	3.9	2	
宇佐産業科学	41.2	45	11.5	2.3	
中津東	46.2	47.1	6.3	0.4	

■「①良い」または「②どちらかと言えば良い」を選んだ理由

- ①進路目標や興味・関心に応じて科目を選べる
- ②他のクラスの人と授業が一緒になる
- ③資格取得に役立つ科目がある
- ④その他

高校名	①	②	③	④	%
三重総合	52.5	5	40	2.5	
国東	81.7	4.7	12.6	1	
宇佐産業科学	45.2	2.6	47	5.2	
中津東	70	3	25.7	1.3	

■「③あまり良くない」または「④良くない」を選んだ理由

- ①科目選択が面倒
- ②興味を引くような科目がない
- ③科目選択が指導で決められている
- ④その他

高校名	①	②	③	④	%
三重総合	7.7	3.8	61.5	26.9	
国東	21.4	35.7	14.3	28.6	
宇佐産業科学	40	30	15	15	
中津東	46.7	26.7	20	6.7	

4 あなたは、自分の高校についてどのように思っていますか。

- ①満足している
- ②大体満足している
- ③あまり満足していない
- ④全然満足していない

高校名	①	②	③	④	%
三重総合	18.2	58	18.2	5.5	
国東	17.6	73.7	7.8	1	
宇佐産業科学	18.6	58.1	12.4	10.9	
中津東	22.3	69.3	7.6	0.8	

・アンケート調査では、国東高校と中津東高校で90%以上の生徒が、総合選択制高校について、「良い」「どちらかと言えば良い」と回答し、その理由を国東高校は81.7%、中津東高校は70.0%の生徒が「進路目標や興味・関心に応じた科目を選択できる」としている。また、この2校は、90%以上の生徒が、自分の高校に「満足している」「大体満足している」と回答している。

- ・一方、三重総合高校と宇佐産業科学高校で13%以上の生徒が、総合選択制高校について、「あまり良くない」「良くない」と回答している。その理由として、三重総合高校では「科目選択が指導で決められている」、宇佐産業科学高校では「興味を引くような科目がない」が最も多い。
- ・アンケート結果は、先にあげた委員の「生徒が専門科目を学びたいと希望しても、教師の側がそれを認めないというような状況はないのか。」「生徒のニーズがない科目を設定することが問題だと思う。」という意見を裏付ける結果になった。
- ・また、「総合選択制のシステムは複雑で、子ども達がシステムを理解し選択できているのだろうか。」という意見に対して、別の委員からは「科目選択については、学校が生徒に説明しているのだから、科目選択の責任は生徒にある。自己責任で考えるよう生徒に対して高校側が指導すべきではないだろうか。」という意見が出された。
- ・協議の中で「総合選択制高校で普通科の進学指導や専門学科の専門性が薄まっていくのではないか。」という意見も出された。これについては、22ページで報告する。
- ・さらに、総合選択制高校が各学科の実績や学習内容等について、中学生や中学校関係者等に情報提供を積極的に行うとともに、生徒の科目選択に当たっては将来の進路を考えた科目選択するよう指導して欲しいという意見が多く出された。

<まとめ>

<成果>

自学科及び他学科の学習ができるよう総合選択科目が設定され、生徒は自己の進路目標や興味・関心に応じた科目選択ができている。

<課題>

- (1) 選択者がいない科目や、少数ではあるがアンケートで「興味を引く科目がない」との回答があることから、選択科目設定に当たっては、生徒の学習ニーズを的確に把握し、絶えず見直しを図る必要がある。
- (2) 科目選択が学校側の指導で決められている実態も一部あることから、より適切な科目選択のため、総合選択制の目的等を生徒だけでなく指導する側も理解する必要がある。
- (3) 総合選択制高校における普通科や専門科の在り方を不安視する意見もあることから、各学科の状況や実績の積極的な情報提供が必要である。

(2) 中高一貫教育校

<概要と現況>

- ・中高一貫教育校が目指すことは、中学校、高校の6年間の継続した教育の中で、生徒の個性や創造性を伸ばしていくことにある。
- ・大分豊府中学校では学力向上を図るとともに、思考力、判断力、表現力等を生徒につけさせる探究・体験型学習に力を入れた教育活動を行っている。大分豊府高校では、大学進学等に備え、教科学習や進路指導に重点をおいた教育活動が行われている。

<協議内容>

- ・委員会には、大分豊府中学校と大分豊府高校の教育活動に関する資料1-③が提示され、それを基に協議を行った。

資料1-③

中学校の教育活動

(1) 習得型学習の充実

- ①全学年週32時間授業 ※県内公立中学校は週28～29時間
- ②豊府タイム…毎朝30分間（読書-10分、英会話トレーニング-10分、基礎学力トレーニング-10分）
- ③英語、数学で1クラス2解体の習熟度別授業
- ④高校の数学の先取り学習…数学で中3年の9月から開始
- ⑤土曜寺子屋
 - ・英語検定、数学検定、漢字検定、日本語検定、語彙読解力検定を実施
 - ・「卒業までに全員が英語検定準2級を」を目標に、年間14回実施
- ⑥勉強合宿
 - ・中3生を対象に「ゆふの丘プラザ」で実施
 - ・基礎学力の習得と応用力の育成、高校の学習への円滑な接続を目的に実施

(2) 探究・体験型学習の充実⇒思考力、判断力、表現力の育成

- ①学校独自教科「コミュニケーション」
 - ・コミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を目的に国語と英語で実施
- ②話し合い活動…新聞を活用した授業
- ③本物に学ぶ出前講座

【平成24年度実施】

- ・大分地裁裁判官、弁護士を招いた模擬裁判授業
- ・大分地区租税教育推進協議会による租税教室
- ・日本銀行大分支店長の金融教育出前講座
- ・同窓生の里帰り講演会（報道、建築、福祉関係の講演）
- ・文部科学副大臣との意見交換会 ・県内大学からの出前講義
- ・中3修学旅行での社会人 ・大学生に対するインタビュー活動
- ・中2職業体験学習（大分市内約30か所の事業所で3日間実施）

④文化発表会（IRIS）

- ・校外の文化ホールを会場に開催し、文化活動の集大成として位置付け
- ・生徒が企画・運営し、学年発表や個人発表、合唱コンクールなどで構成

⑤総合的な学習の時間

- ・各学年の発達段階に応じた学習内容
- ・身の周りの課題から「郷土」や「日本」に視野を広げた生徒の自主的な調べ学習活動
⇒「卒業論文」の作成

高校の教育活動

(1) 学力向上と進路目標の達成

- ①「わからせる授業」から「考えさせる授業」への転換
- ②セルフ・サポート・スパイラル・プランの実施
 - ・学習方法習得体験ゼミ→学習方法と学習習慣の確立
 - ・キセキノート→目標管理と自己管理能力の養成
 - ・マラソン自学会、休日の教室開放 →学力育成
- ③「ZERO講座」「土曜講座」の実施
- ④トップレベル育成プログラムの実施
- ⑤週35時間授業

(2) 進学力向上3校連携研修…上野丘・舞鶴・豊府3校での研究授業、進学に関する情報交換

(3) 入試問題研究…東大、九大の入試問題の研究（3月）と、次年度の教科指導の方針の検討

(4) 保護者との地域別懇談会

中高連携・合同の教育活動

(1) 豊府チャレンジキャンプ（HCC）…各発達段階に応じた集団活動

中 学 校	1年	教育合宿（マリンカルチャーセンター）	遠足（霊山）
	2年	教育合宿（国立阿蘇青少年交流の家）	遠足（由布岳登山）
	3年	勉強合宿（ゆふの丘プラザ）	修学旅行（富士登山）
高 校	1年	「友愛プログラム」（マリンカルチャーセンター）	久住登山
	2年	海外修学旅行プレ研修	修学旅行（オーストラリア）
	3年	勉強合宿（マリンカルチャーセンター）	

(2) 中高合同の諸活動

- ①部活動…中学19部、高校29部のうち、10部で合同実施
※毎週月曜日「NO部活DAY」
- ②学校行事…文化祭、体育大会、ボランティア活動、百人一首大会等

- ・大分豊府中学校では、基礎的・基本的な知識や技能の習得のほか、学校独自教科「コミュニケーション」、話し合い活動、出前講座などで、思考力、判断力、表現力等を身につけさせる教育活動が行われている。
- ・一方、大分豊府高校では、大学受験に向けた指導に多くの時間を割かなければならない現状がある。しかし、中学校で培った思考力、判断力、表現力等を、6年間の継続した教育ができる併設型中高一貫教育の特長を活かし、高校においても更に発展させる必要がある。
- ・なお、計画策定時に各地の説明会で「中学受験が多く的小学生を受験競争に巻き込むものではないか。」という意見があった。これについては、中学受験が一部の児童や保護者に関係するものであり、一般の小中学生児童に大きな影響はないとの結論に至った。

<まとめ>

<成果>

中学校では、思考力、判断力、表現力等を身につける教育活動が行われ、生徒の個性・創造性を伸ばす教育が行われている。

<課題>

中高一貫教育の長所を活かす観点から、中学校で育成してきた思考力、判断力、表現力等を、高校でも一層伸ばすための教育活動が求められる。

(3) 単位制普通科高校

<概要と現況>

- ・単位制普通科高校は、多様な選択科目の中から、生徒が自己の進路希望に応じて科目選択するシステムであり、学年による教育課程の区分を設けずに、学校が決めた単位を修得すれば卒業が認められるようになっている。
- ・本県では大分雄城台高校と別府青山高校の2校を単位制普通科高校の先導的・モデル的高校として位置付け、平成19年度入学生から単位制に移行した。

<協議内容>

- ・本委員会には、この2校と県内の学年制普通科高校及び県外の単位制普通科高校の選択科目等に関する資料が提示され、それを基に協議を行った。
- ・資料1-④から、大分雄城台高校、別府青山高校の選択科目の単位数や科目数が、他県の単位制普通科高校と比較して少ないことがわかった。
- ・しかし、この2校では単位制導入を契機に学校改革が進み、大分雄城台高校は進学指導体制の充実が図られ進路実績が向上し、別府青山高校は探究学習とそれを支援する図書館活動が活発に行われるようになるなど、特色ある教育活動が行われている。

資料1-④ 大分雄城台高校・別府青山高校の他校の選択科目数等の比較

入学定員240人(6学級)

	単位制	学年制	単位制
	大分雄城台高校	大分県立〇〇高校	〇〇県立〇〇高校
H25国公立大学合格者数 (%は卒業生数に対する割合)	87(36%)	62(26%)	105(44%)
部活動	体育部10、文化部12	体育部13、文化部9	体育部14、文化部10
卒業に必要な単位数	102単位	105単位	90単位
選択科目の単位数 ※地歴、理科、芸術等のうち 必修科目の選択は除く	4~10単位 (4%~10%)	6単位 (2%)	25単位 (28%)
選択できる科目数	24科目	8科目	40科目

入学定員160人(4学級)

	単位制	学年制	単位制
	別府青山高校	大分県立〇〇高校	〇〇県立〇〇高校
H25国公立大学合格者数 (%は卒業生数に対する割合)	20(13%)	25(16%)	13(8%)
部活動	体育部9、文化部10	体育部10、文化部11	体育部12、文化部7
卒業に必要な単位数	99単位	99~101単位	96単位
選択科目の単位数 ※地歴、理科、芸術等のうち 必修科目の選択は除く	2~6単位 (2%~6%)	5単位 (5%)	28単位 (29%)
選択できる科目数	26科目	8科目	41科目

・下の資料1-⑤はこの2校の生徒に対して行ったアンケート調査の結果である。

資料1-⑤ 単位制普通科高校に係るアンケート

1 あなたが現在通学している高校を選んだ理由は何ですか（複数回答可）。

- ①自分の住む地域にある
- ②自分の個性や能力を伸ばしてくる
- ③親や周囲の人に勧められた
- ④進学や就職などの指導をしてくれる
- ⑤科目選択ができる単位制高校だから
- ⑥特にな
- ⑦その他

高校名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	%
大分雄城台	31.6	19.7	16.1	12.8	4.3	8.2	7.2	
別府青山	40.6	16.3	11.9	11.9	4.5	10.9	4	

2 あなたの高校の最もよいところは何ですか。

- ①部活動や生徒会活動などが盛ん、学校に活気がある
- ②先生方の教科・進路指導が熱心
- ③生徒が仲良く学校の雰囲気が良い
- ④自分で科目が選択できる
- ⑤特にな
- ⑥その他

高校名	①	②	③	④	⑤	⑥	%
大分雄城台	56.9	8.4	24.3	2.1	6.7	1.7	
別府青山	40.2	4.6	37.9	4.6	10.3	2.3	

5 あなたは自分の高校についてどのように思っていますか。

- ①満足している
- ②大体満足している
- ③あまり満足していない
- ④全然満足していない

高校名	①	②	③	④	%
大分雄城台	23.3	66.1	9.7	0.8	
別府青山	37.7	53.5	6.3	2.5	

・アンケート調査では、2校の生徒ともに現在通学している高校を選んだ理由として、地域性を重視しており、「科目選択できる単位制高校である」を回答した生徒が少なかった。また、自分の高校の最もよいところとして「部活動や生徒会活動などが盛ん、学校に活気がある」とする回答が多く、「自分で科目が選択できる」とする回答は少なかった。

・一方で、自分の高校についての満足度は、大分雄城台高校は89.4%、別府青山高校は91.2%の生徒が「満足している」「大体満足している」に回答している。

・こうした資料を検討していく中で、2校の単位制普通科高校の在り方に意見が出された。

- 学校の方針は進学重視型の単位制高校であり、進学指導に重きを置くために、単位制高校の特長が薄れている。教育課程の編成に課題があるのではないか。
- 単位制ということが、子ども達にどのように支持され、理解されているのか、それについて学校側がどう考えているのか。
- 2校の選択科目数は、学年制の普通科高校の選択科目数よりも若干多いものの、現実的には、学年制の普通科高校とあまり変わらない。

- ・また、普通科高校に単位制を導入したことに疑問を呈する意見も出された。

- 単位制は教員が多く配置されると聞いているが、単位制に相応しい選択科目を設けるためには、実際にもう少し教員が多くないと対応できないのではないか。
- 両校とも進学重視型単位制普通科高校を謳っているが、普通科高校では進学実績を重視している。だから2校は科目選択の自由度を増す方向ではなく、従来型の（進学実績重視の）教育に向かっているのではないか。
- 学校が、学年制でなく単位制の仕組みで学校を運営していくようになると、生徒指導上いろいろな問題が出てくるのではないだろうか。

- ・特色ある学校づくりという観点から、大分雄城台高校と別府青山高校は単位制導入を契機に学校改革に取り組み一定の成果を上げた。しかしアンケート調査での生徒の進路選択の理由や、選択科目の実態を見ても、単位制普通科高校の利点は活かされているとは言い難い。

<まとめ>

<成果>

単位制導入を契機に学校改革が進んだ。大分雄城台高校は進学指導体制の充実が図られ進路実績が向上し、別府青山高校は探究学習とその支援のための図書館活動が盛んになった。

<課題>

両校とも選択科目の単位数や科目数が少ないことから、単位制普通科高校の特長を活かした教育課程の編成等に一層取り組んでいく必要がある。

(4) 独立単位制高校

<概要と現況>

- 独立単位制高校（爽風館高校、平成22年4月開校）は、全日制課程に併設されていた定時制課程を独立させ、午前・午後・夜間の3部の定時制課程と通信制課程を併置した新しいタイプの高校である。
- 爽風館高校は、多様な選択科目の中から自分の進路目標や興味・関心に応じて学習ができる単位制高校で、生徒は自分の進路目標に応じた学習ができる。生徒の進路は、国公立大学、私立大学、短大、専門学校、就職など多岐にわたっている。
- 爽風館高校は、Ⅰ部（午前部）とⅡ部（午後部）、またはⅡ部（午後部）とⅢ部（夜間部）、あるいはこれらの定時制課程と通信制課程の間で併修（他部履修）を認めている。これにより、定時制や通信制の高校では、通常、卒業までに4年を要するところを、爽風館高校は3年間で卒業ができる。

<協議内容>

- 下の資料1-⑥は、平成25年度の定時制課程の生徒の年齢構成に関するものである。生徒の92.8%が15歳～18歳の生徒で占められている。

資料1-⑥ 平成25年度在校生の年齢構成

	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳～
Ⅰ部(普通科)	47	57	56	33	8	1	5
Ⅱ部(普通科)	50	56	42	38	9	2	4
Ⅲ部(普通科)	7	12	5	13	2	0	1
Ⅲ部(商業科)	2	8	3	7	1	0	1
合計	106	133	106	91	20	3	11

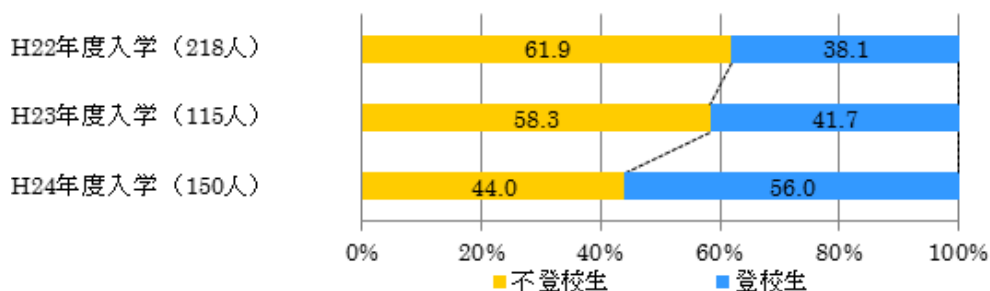
← 92.8% →

- 次の資料は、平成22～24年度入学した生徒の中学校時の登校状況（1-⑦）と、入学から1年経過した時の登校状況（1-⑧）を示すものである。

資料1-⑦ 入学時の状況

入学時の状況

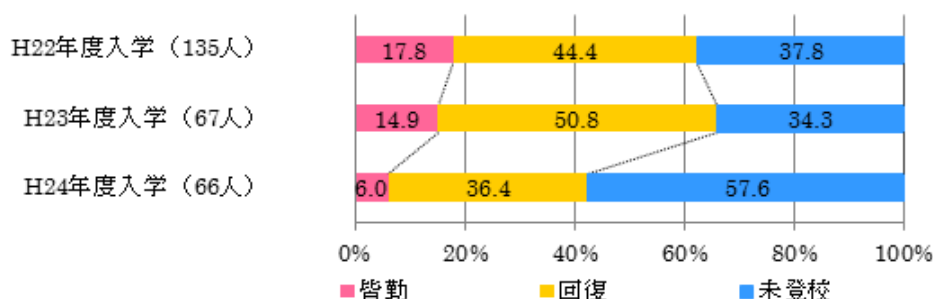
	不登校生	登校生	合計
H22年度入学(218人)	135	83	218
H23年度入学(115人)	67	48	115
H24年度入学(150人)	66	84	150



資料 1-⑧ 1年後の状況

入学1年後の状況

	皆勤	回復	不登校	合計
H22年度入学(135人)	24	60	51	135
H23年度入学(67人)	10	34	23	67
H24年度入学(66人)	4	24	38	66



- ・平成22年度入学生218人のうち61.9%に当たる135人が不登校経験者だったが、1年後には135人中、84人（皆勤24人、それ以外の回復60人）が登校するようになった。また、平成24年度については入学生150人のうち、44.4%に当たる66人が不登校経験者だったが、1年後にはそのうちの28人（皆勤4人、それ以外の回復24人）が登校するようになった。このように、中学校で不登校を経験したうち50%近い生徒が、爽風館高校入学後は登校をするようになっている。
- ・こうした背景には、爽風館高校では、学年、学級、チャイム、制服、校則などの「縛り」がないことが考えられる。爽風館高校は生徒に対して、「自己管理」と「自己責任」の2つをキーワードに学習指導や生活指導を行ってきているが、並行して、カウンセリング体制や進路ガイダンス体制も整え、生徒に対して丁寧な指導も行っている。
- ・次の資料1-⑨は爽風館高校の生徒と保護者に対して行ったアンケート調査の結果である。

資料 1-⑨ 爽風館高校に係るアンケート

1 あなたが爽風館高校を選んだ理由は何ですか（複数回答可）。

- ①自分の住む地域にある
- ②親や周囲の人に勧められた
- ③自分の個性や能力を伸ばしてくれる
- ④進学や就職などにむけて指導してくれる
- ⑤ライフスタイルに合わせて科目選択ができる単位制高校だから
- ⑥特がない
- ⑦その他

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	%
生徒	6.9	18.1	13.2	9	35.4	9	8.3	
保護者	2.6	23.7	10.5	10.5	44.7	2.6	5.3	

2 爽風館高校の最もよいところは何ですか。

- ①ガイダンスやカウンセリングに力を入れている
- ②学校に活気がある
- ③先生方の教科や進路の指導が熱心
- ④制服や学級の縛りがない自由な校風
- ⑤他部履修により3年間で卒業できる
- ⑥自分で科目を選択できる
- ⑦わからない
- ⑧その他

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	%
生徒	2.6	1.7	3.4	29.1	4.3	42.7	14.5	1.7	
保護者	13.8	0	6.9	20.7	13.8	41.4	3.4	0	

- ・アンケート調査では、爽風館高校を選んだ理由を、生徒、保護者ともに「ライフスタイルに合わせて科目選択できる単位制高校だから」を最も多く回答し、「親や周囲の人に勧められた」がそれに続いている。
- ・爽風館高校のよいところについて、生徒、保護者ともに「自分で科目選択できる」に最も多く回答しており、「制服や学級の縛りが無い」がそれに続く。保護者の回答では「ガイダンスやカウンセリングに力を入れている」と「他部履修により3年間で卒業できる」が多く、保護者の爽風館高校に対する期待の表れと受け取ることができる。
- ・次の資料1-⑩は、爽風館高校に寄せられた保護者の声をまとめたものである。

資料1-⑩ 爽風館高校の保護者意見

- ・毎日の登校とはいかないものの、学校に通う姿を見るだけで、不登校だった頃のこと自然と思い出され、胸がいっぱいになる。
- ・義務教育のすべての期間において不登校に悩んだことが、まるで嘘のように、毎日元気に登校している。子どもにとっても親にとっても、毎日の出来事が初めての経験であり、夕食時に時間がたつのを忘れて学校の話ができることが夢のようでありがたい。
- ・先日、初めて遠足を経験する子どもの弁当を作りながら、自分自身にとっても初めての遠足弁当だったので、料理をする間感無量だった。
- ・一度、高校で挫折を味わったときは、子どもにとって暗い将来しか考えることができなかったが、すっかり明るさと元気を取り戻した子どもの姿を見ると、感謝の気持ちがこみ上げてくる。

- ・協議では次のような意見が出された。

- 中学時代に様々な問題を抱えていた生徒が、爽風館高校に入学した後、部活などに励んで様々な進路に進んでいる。4月に他校に入学したけど、中途退学した生徒が10月に爽風館高校に入学してくることもある。このような生徒を事前に把握して、ストレートに爽風館高校に来られるようにはならないだろうか。
- 爽風館高校は多様な事情を抱えた子どもを受け入れる、いわば高校教育のセーフティネットとしての役割を担い、その特長を活かした教育活動が行われている。

- ・こうした評価の一方で、爽風館は特別な高校として見られがちで、その教育活動が広く知られていないとの意見が出された。

- 爽風館高校というと、何か特別な高校という印象をもたれているが、卒業生の進路を見ると、国公立や私立の大学の他、短大や専修学校などへの進学、また就職など様々な方面に進んでいる。単に中途退学者だけを集めた特殊な学校ではなく、新しいタイプの学校という面を、(広く中学生や学校関係者などに)広めていくべきではないだろうか。
- アンケート結果を見ると、3割の生徒が、中学校から爽風館高校について説明を聞いてないまま進学している。今後、高校改革を進める上で、この点は中学校が中学生や保護者にしっかり説明をする必要がある。県教委から市教委へ指導をして頂きたい。

<まとめ>

<成果>

定通併設及び単位制・3部制の特長を活かした教育が行われており、多様な生徒を受け入れるためのカウンセリングや進路ガイダンスの体制が整い、高校教育のセーフティネットとしての役割を果たしている。

<課題>

爽風館高校は中途退学者等が通う学校という一側面のみが強調されている面があることから、特色ある教育活動についての広報活動を、広く県民に対して行う必要がある。

2 社会の変化、地域状況を見通した学科の再編

- 下の資料1-⑪は、各旧通学区ごとに「高校改革推進計画」策定の前年（平成17年度）と現在（平成25年度）の専門学科の配置の状況を示すものである。

資料1-⑪ 平成17年度と平成25年度の専門学科の配置の状況

平成17年度		第1学年			平成25年度		第1学年				
旧通学区	大学科	小学科	学級数	学校名	旧通学区	大学科	小学科	学級数	学校名		
1	農業	農業経営	1	宇佐産業科学	▲2	農業	グリーン環境	1	宇佐産業科学		
		農業土木	1				電子機械	1		宇佐産業科学	
	工業	電子機械	1	中津工業		工業		機械	1		中津東
		機械	1			電気電子	1				
		電気電子	1			土木	1				
		土木	1			生産システム	1				
		材料技術	1			商業	ビジネス会計	1	中津東		
	商業	1	ビジネス情報	1							
	商業	情報管理	2	中津商業		ビジネス管理	1	宇佐産業科学			
		商業	1			高田	その他		生活デザイン	1	宇佐産業科学
	その他	生活デザイン	1	宇佐産業科学		専門学科学級数合計		12	専門学科学級数合計	10	
2	農業	園芸科学	1	国東農工	▲2	農業	園芸ビジネス	1	国東		
		農業経営	1				農業経営	1		日出総合	
		生活科学	1			山香農業	工業	メカトロニクス	1		国東
	電子工業	2	国東農工	情報システム工学				1			
	情報ビジネス	1		双国		機械電子		1	日出総合		
	商業	会計	3			別府商業	総合ビジネス	1		双国校	
		情報処理	2	会計			2	別府商業			
	専門学科学級数合計	11	専門学科学級数合計	9							
3	工業	機械	1	大分工業	5	農業	園芸ビジネス	1	大分東		
		電気	1				園芸デザイン	1			
		電子	1			大分工業	工業	機械	2	大分工業	
		建築	1					電気	1		
		土木	1					電子	1		
		工業化学	1	建築				1			
		機械	1	土木				1			
		電気	2	鶴崎工業		工業化学		1			
		建築	1			機械		2			
		化学工学	1	情報科学		電気		2			
	産業デザイン	1	建築			1					
	情報電子	3	大分商業	化学工学		1					
	商業	3		産業デザイン		1					
	商業	国際経済	2	大分商業		情報電子	3	情報科学			
		情報処理	2			商業	3				
		情報管理	2			国際経済	2				
		情報経営	1			情報処理	2				
専門学科学級数合計	25	専門学科学級数合計	30								
4	農業	食品流通	1	佐伯鶴岡	▲4	農業	施設園芸	1	佐伯鶴岡		
		施設園芸	1				津久見	生産機械		1	
	工業	機械	1	津久見		工業		電気電子	1	津久見	
		電気	1				システム工業	1			
		化学工学	1				佐伯鶴岡	商業	会計システム		1
		土木	1						総合ビジネス		1
	電子機械	1	臼杵商業	その他		海洋	1				
	情報会計	1				専門学科学級数合計	7				
	情報ビジネス	1	海洋科学	海洋生産		1					
	海洋生産	1		海洋技術		1					
	専門学科学級数合計	11	専門学科学級数合計	11							

旧通学区	大学科	小学科	学級数	学校名
5	農業	施設園芸	1	三重農業
		農業土木	1	
		農業	1	三重農業久住分校
	工業	機械	1	緒方工業
	商業	商業	2	竹田商業
	その他	福祉	2	野津
	専門学科学級数合計			8



大学科	小学科	学級数	学校名
農業	生物環境	1	三重総合
	農業	1	三重総合久住校
商業	メディア科学	1	三重総合
専門学科学級数合計			3

旧通学区	大学科	小学科	学級数	学校名
6	農業	生物生産	1	玖珠農業
		食品化学	1	
		林業	1	日田林工
		林産工学	1	
	工業	機械	1	
		電気	1	
		建築	1	
		土木	1	
専門学科学級数合計			8	



大学科	小学科	学級数	学校名
農業	生物生産	1	玖珠農業
	食品化学	1	
	林業	1	日田林工
工業	機械	1	
	電気	1	
	建築土木	1	
専門学科学級数合計			6

- ・高校の再編整備により、農業科、工業科、商業科などの専門学科が県内にバランスよく配置されていることが確認できた。

3 普通科の進学体制、専門学科の専門性の維持

- 総合選択制高校は、「高校改革推進計画」で示された新しいタイプの高校の中で最も多く設置された高校である。しかし、総合選択制高校の普通科や専門学科について、進学指導体制や各学科の専門性が薄れているのではないかと、懸念する意見がある。
- 下の資料1-⑫は、総合選択制高校で普通科が設置されている三重総合と国東の2校の国公立大学進学者数と普通科学級数の推移を示したものである。これを見ると、学級数に対する国公立大学合格者数は、年度によって多少の増減があるものの、総合選択制高校になっても国公立大学進学者数に大きな変化はなく、普通科の進学指導体制は維持できていると考えられる。

資料1-⑫ 三重総合・国東高校の国公立大学進学者数

校名	学 科 名	H18.3卒	H19.3卒	H20.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒
三重総合	普通科	14 (4)	18 (4)	12 (3)	12 (3)	19 (3)	14 (3)	21 (3)	13 (3)
	専門学科	0 (7)	1 (7)	0 (5)	5 (3)	4 (3)	4 (3)	1 (3)	1 (3)
	(計)	14	19	12	17	23	18	22	14
国 東	普通科	41 (4)	28 (3)	27 (3)	28 (3)	23 (3)	30 (3)	38 (3)	25 (3)
	専門学科	0 (3)	1 (3)	1 (3)	2 (3)	1 (3)	3 (3)	1 (3)	0 (3)
	(計)	41	29	28	30	24	33	39	25

※1 ()は学級数を示す。

※2 網掛けは統合後の1期生を示す。

資料1-⑬統合前後における専門教科の修得単位数の変化

※各年度は入学年度

- 右の資料1-⑬は、三重総合高校、宇佐産業科学高校、国東高校、中津東高校の4校における専門学科について、統合前と統合後に各専門学科が卒業までに修得すべき専門科目の単位数に変化があるか調べたものである。資料からは、統合前後で専門教科・科目の修得単位数に大きな変化は認められない。

学校名	学 科	区 分	合 計			
			1年	2年	3年	
三重総合	農業	17年度 施設園芸科 (三重農業)	32 ~ 42	7	10 ~ 14	15 ~ 21
		25年度 生物環境科	32 ~ 42	10	11 ~ 15	11 ~ 17
	商業	17年度 商業科 (竹田商業)	29 ~ 32	9	12	8 ~ 11
		25年度 ｽﾀｼﾞｱ科	34 ~ 44	10	12 ~ 16	12 ~ 18
宇佐産業科学	農業	19年度 農業経営科 (宇佐産業科学)	34 ~ 38	9	12 ~ 14	13 ~ 15
		25年度 グリーン環境科	31 ~ 39	10	10 ~ 14	11 ~ 15
	商業	19年度 商業科 (高田高校)	35	11	10	14
		25年度 ビジネス管理科	31 ~ 39	10	10 ~ 14	11 ~ 15
国 東	農業	19年度 園芸科学科 (国東農工)	28 ~ 40	9	12 ~ 14	7 ~ 17
		25年度 園芸ビジネス科	30 ~ 40	9	10 ~ 14	11 ~ 17
	工業	19年度 電子工業科 (国東農工)	32 ~ 40	9	14 ~ 14	9 ~ 17
		25年度 ｽﾀｼﾞｱ科	31 ~ 41	11	9 ~ 13	11 ~ 17
中津東	工業	20年度 機械科 (中津工業)	37 ~ 41	10	12	15 ~ 19
		25年度 機械科	36 ~ 44	11	11 ~ 15	14 ~ 18
	商業	20年度 商業科 (中津商業)	31 ~ 36	11	11 ~ 13	9 ~ 12
		25年度 ビジネス会計科	33 ~ 41	11	12 ~ 16	10 ~ 14

- また下の資料1-⑭は、統合前と統合後の専門学科1学級あたりの専門学科の教員数の変化を示すものであるが、これも統合前後で大きな変化はない。

資料1-⑭ 1学級当たりの教員数の比較

統合前年					平成25年度				
学校名	教諭	講師	非常勤講師	1学級当たりの教諭・講師数	学校名	教諭	講師	非常勤講師	1学級当たりの教諭・講師数
三重農業高校 (H17年度)					三重総合高校				
8学級 国際農学2 施設園芸科3 農業土木科3	10人	3人	0人	1.6人	3学級 (生物環境科3)	5人	1人	0人	2.0人
宇佐産業科学高校 (H18年度)					宇佐産業科学高校				
6学級 農業経営科3 農業土木科3	9人	2人	0人	1.8人	3学級 (グリーン環境科3)	6人	1人	0人	2.3人
国東農工高校 (H19年度)					国東高校				
6学級 (電子工業科6)	8人	1人	1人	1.6人	6学級 ロボット科3 情報システム工学科3	9人	1人	1人	1.8人
中津工業高校 (H20年度)					中津東高校				
13学級 機械4 土木3 電気電子3 材料技術3	20人	3人	0人	1.8人	12学級 機械3 電気3 土木3 生産システム3	21人	2人	2人	2.0人

- 協議では、総合選択制高校であっても、普通科の進学指導体制や専門学科の専門性は維持されていることが確認できた。従って、これら総合選択制高校は総合選択制の仕組みや、自校の教育活動などについて、より積極的な情報提供をしていく必要がある。

<まとめ>

<成果>

普通科における進学体制は維持できており、専門科においても専門科目の単位数や1学級当りの教員数は減少しておらず、専門性は担保されている。

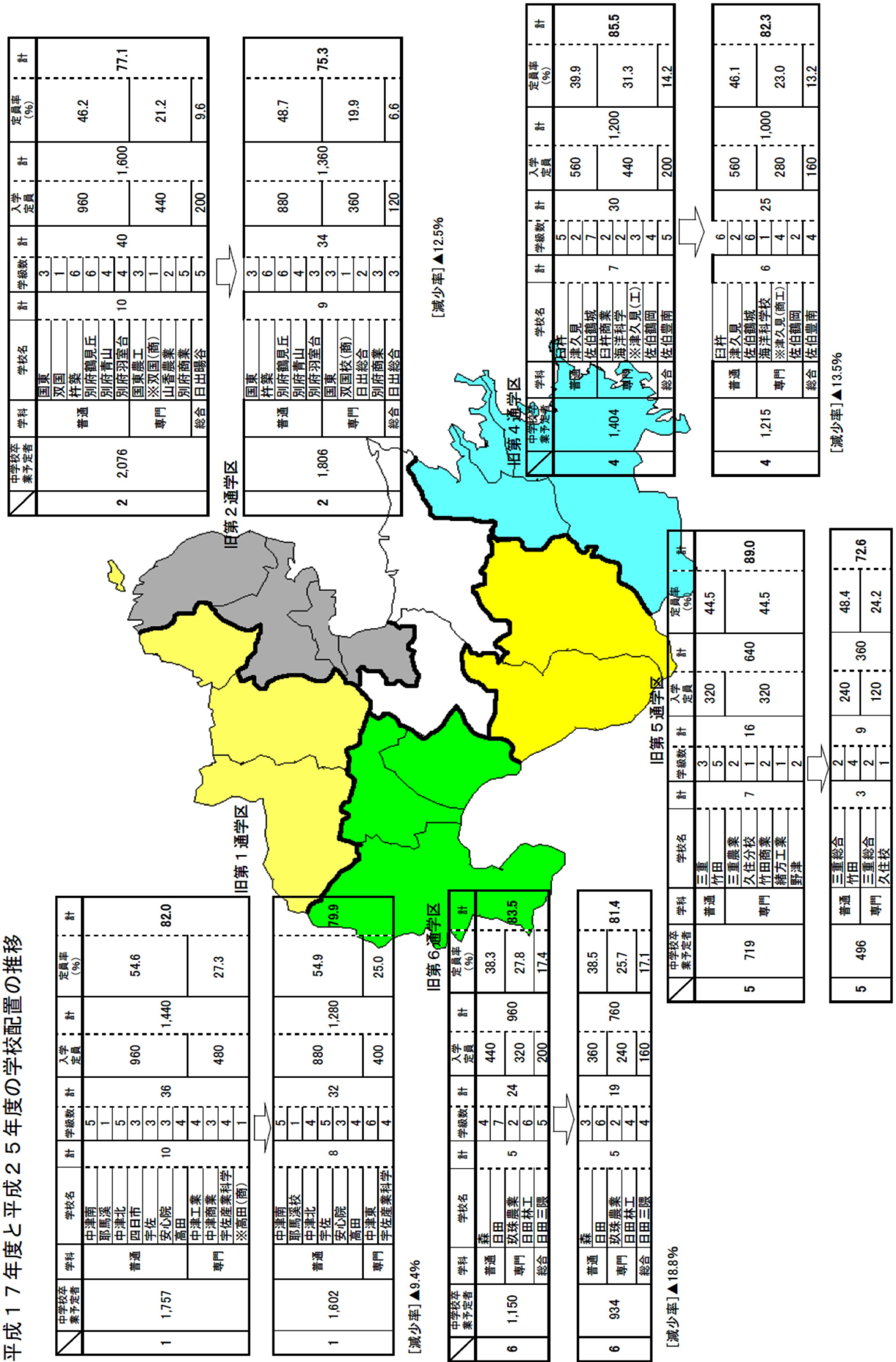
IV 「適正な学校規模及び学校・学科の配置」についての検証

1 教育環境の維持・向上

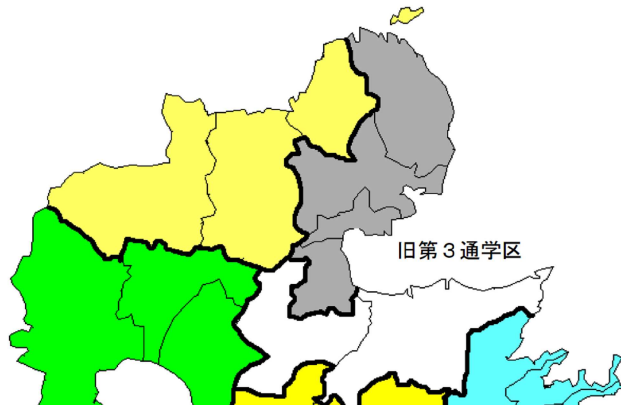
- ・「高校改革推進計画」策定当時、本県には小規模校が多く、著しい生徒減少期を迎えることもあり、小規模校を統合して教育水準の維持・向上を図っていく必要性から、学校の適正規模を、1学年6学級～8学級（1学級40人）とし、地域によって著しい不都合が生じる場合などは1学年4～5学級もあり得るとした。
- ・加えて、各旧通学区域（6通学区域）内に複数の高校を配置し、生徒は進路希望に応じて高校を選択をできるようにした。
- ・次頁の資料2-①は、平成17年度と平成25年度の県内各地の高校の変化を示すものである。安心院高校や由布高校など連携型中高一貫教育校や、芸術緑丘高校、また再編整備を控えた高校や分校などを除いて、全ての高校は全て4学級以上で設置されている。
- ・また、資料中の平成17年度と平成25年度の定員率（旧通学区域ごとの中学校卒業予定者数に対する公立高校の募集定員の割合）を比較すると各通学区域で低くなっている。これは公立高校と私立高校との間で、募集する定員比率の見直しが行われ、公立高校の入学定員が縮小していることによるものである。

資料 2-1①

平成17年度と平成25年度の学校配置の推移



※定員率…中学校卒業予定者数に対する入学定員の割合



中学校卒業予定者	学科	学校名	計	学級数	計	学定員	計	定員率 (%)	計
3	普通	大分上野丘	14	9	90	2,280	3,600	43.4	68.1
		大分舞鶴		9					
		大分雄城台		8					
		大分南		7					
		大分豊府		8					
		大分鶴崎		8					
		大分東		6					
	頌南	2							
	専門	大分工業		6		1,080		20.4	
		大分商業		7					
		鶴崎工業		6					
		情報科学		6					
		芸短大緑丘		2					
	総合	大分西		6		240		4.5	

3	普通	大分上野丘	14	8	85	1,880	3,400	36.7	66.4
		大分舞鶴		8					
		大分雄城台		6					
		大分南		5					
		大分豊府		7					
		大分鶴崎		7					
		大分東		3					
	由布	3							
	専門	大分工業		7		1,280		25.0	
		大分商業		7					
		鶴崎工業		7					
		情報科学		5					
		芸術緑丘		2					
	総合	大分西		6		240		4.7	

[減少率] ▲3.2%

- ・協議では、統合による教育環境の維持・向上や、高校と地域の連携について次のような意見が出された。

○やはり、統合したメリットは大きいと思う。県民に理解してもらうためには、高校改革が終わった時点で、統合して進学率や就職率などが上がったとか、普通科では模試の偏差値が上がったということなどの資料を見せる必要がある。そこが保護者が一番評価するポイントになる。

○先生方も学校の特色づくりに努力しているのに、そのことが地元の保護者に届かず、進学率や就職率の実績だけで見られている。中学校関係者はもっと高校のことを知る努力をしてもらいたい。高校も地域に出かけ、現状を知ってもらおう努力をして欲しい。

○学校を育むのは地域の力である。自分の地域の普通科高校も進学実績が問われるが、地域の人たちは地元の高校を評価する時に言うことは、「最近、〇〇高校の生徒は挨拶をよくする。マナーも良くなった。」ということである。それぞれの地域が、地元の高校を育てる方向で頑張っていくしかないと思う。

- ・前頁の意見の他に「統合前の小規模校のアウトホームな良さが失われているのではないか。」という意見も出たが、これに対して「学校の規模が大きくなっても、教員は工夫をしながら個に応じた指導を行っているのではないか。高校生は社会や大学に進む直前の時期であり、一定規模の学習環境が必要である。」という意見が出された。

<まとめ>

<成果>

再編整備により地域の高校が適正規模で維持されており、教育水準は維持・向上している。

<課題>

地域の高校の教育活動に係る実績等が、地元の中学校や地元関係者に充分伝わっていないことから、高校は中学校や地元自治体等との連携を深めていくとともに、地域への適切な情報提供を行い、中学校側も情報収集に努め、中学校での進路指導に活かしていく必要がある。

2 各教科の専門性の確保

・学校の適正規模化になることで教員数が増え、理科などでは物理、化学、生物の専門の教員を配置できるようになり、生徒の多様な進路希望にも適切に対応することが可能になる。

・右の資料2-②は、三重総合高校と、資料2-②
統合前の三重、三重農業、緒方工業、竹田商業の各高校の教員構成を比較したものである。

・統合する前の専門学科高校の3校は普通教科の教員が少なく、また、地歴や理科の各科目を専門とする教員が配置されていない。

・専門学科高校は、専門科目の授業に多くの時間が割かれるため、専門学科の教員が多く配置されるが、専門学科の生徒の中には大学等への進学を目指す者が増えている。そうした生徒の進路実現のためには普通教科の教員が必要になる。

(三重総合高校の場合)

三重高校 全学年11学級 (H17年度)			三重農業高校 全学年8学級 (H17年度)			緒方工業高校 全学年5学級 (H17年度)			竹田商業高校 全学年6学級 (H17年度)		
教科	人数	備考	教科	人数	備考	教科	人数	備考	教科	人数	備考
国語	4	-	国語	1	-	国語	1	-	国語	1	-
地・公	5	日2 世2 地1	地・公	1	世史	地・公	1	世史	地・公	1	日史
数学	6	-	数学	1	-	数学	1	-	数学	1	-
理科	5	生2 化2 物1	理科	1	化学	理科	1	物理	理科	1	生物
英語	6	-	英語	2	-	英語	1	-	英語	1	-
保体	3	-	保体	3	-	保体	3	-	保体	2	-
家庭	1	-	家庭	1	-	家庭	1	-	家庭	1	-
計	30		農業	13	-	工業	11	-	商業	8	-
			計	23		計	20		計	16	

↓

三重総合高校 全学年18学級 (平成20年度)										
教科	国語	地・公	数学	理科	英語	保体	家庭	農業	商業	計
人数	5	5	7	5	7	4	1	5	7	46
備考	-	日2 世2 地1	-	生2 化2 物1	-	-	-	-	-	

・協議では教員の増加について次のような意見が出された。

○ (自分は計画策定時の) 再編整備懇話会に参加し、小規模校の統合により県内の高校教育の質を一定水準にするとの説明を受けた。やはり学校は一定規模が必要であると感じている。学級が少ないと選択科目や部活動などの選択する幅が狭まるが、学級が多いと先生も多くなり、放課後、職員室で指導をもらえる。

<まとめ>

<成果>

地歴や理科の各科目を専門とする教員が配置され、教育環境は向上している。

3 部活動、学校行事の活性化

- 下の資料2-③は、国東高校と国東農工高校（平成20年度に一斉統合）、中津工業高校と中津商業高校（平成21年度から段階的統合）の統合前後の部活動の変化を示している。

資料2-③ 部活動の変化

- 国東高校は文化部が多く、国東農工高校は専門学科に関連する部活動が多かった。普通科の生徒が専門科の部活動（工業技術部やバイオ部など）をすることは殆どないが、専門学科の中には文化部の活動に参加する生徒がいる。
- 中津商業高校のように段階的統合で閉校する高校では、部活動が縮小し、休部を余儀なくされる部も出てくるが、体育部は混成チームを組み公式試合等に参加できる措置が取られている。
- 体育大会や文化祭などの学校行事は、生徒数が大きく影響する。特に、文化祭は、文化部の活躍する場であり、文化祭などの学校行事を活性化させる上で文化部の存在は極めて大きい。

校名 分類	H20			H21		
	国東	国東農工	国東(旧)	中津東	中津工業	中津商業
合計	25	13	17	26	17	19
体育関係	11	7	8	11	10	6
文化関係	14	6	9	15	7	13
体育関係	野球	○	○	野球	○	○
	バスケットボール	-	○	バスケットボール	○	○
	バレーボール	○	○	バレーボール	-	○
	テニス	○	○	ソフトテニス	○	○
	サッカー	-	○	サッカー	○	-
	陸上	○	○	陸上	○	-
	卓球	○	-	相撲	○	-
	柔道	○	○	卓球	○	-
	剣道	○	-	柔道	○	-
	弓道	-	○	剣道	○	-
	カイトフライング	-	-	空手道	○	-
文化関係	音楽	-	○	吹奏楽	-	-
	ESS	-	○	ESS	-	英会話同好会
	美術	○	○	美術	-	○(休)
	書道	-	○	書道	○	-
	茶華道	-	○	弁論	○	○
	将棋	-	○	新聞	○	○(休)
	文芸	-	○	家庭	○	○(休)
	放送	○	○	放送	○	○
	情報処理	○	-	JRC	○	-
	工業技術	○	-	工業クラブ	○	-
	バイオ	○	-	ワープロ	-	○
	鑑定	○	-	珠算・電卓	-	○(休)
	新聞同好会	-	-	コンピュータ	-	○
	JRC同好会	-	-	簿記	-	○
	-	-	郷土文化	マーケティング	-	○
	-	-	-	-	-	華道(休)
	-	-	-	-	-	茶道(休)

<まとめ>

<成果>

再編整備により部活動が増え生徒の選択幅は広がり、体育大会や文化祭など学校行事も活発に行われるようになっていく。

4 統合に伴う遠距離通学等の諸課題

- ・「高校改革推進計画」策定時の地域説明会では、遠距離通学をするようになる生徒の通学費の問題と、新設校の施設・設備の整備を懸念する意見が参加者から出されている。

(1) 遠距離通学について

- ・下の資料2-④は、統合前と統合後の在校生の通学状況の変化を示している。

資料2-④

統合前後の通学状況別生徒数の内訳割合										
年度	学校名	学科	学年	徒歩	自転車	バス	列車	単車	その他	合計
17	三重高校 三重農業高校 緒方工業高校 竹田商業高校	普通 農業 工業 商業	人数(人)	187	153	116	244	79	127	906
			割合(%)	20.6	16.9	12.8	26.9	8.7	14.0	100
25	三重総合高校	普通 生物環境 ITイ科学 キャリアビジネス	人数(人)	67	91	55	208	8	105	534
			割合(%)	12.5	17.0	10.3	39.0	1.5	19.7	100
18	宇佐高校 四日市高校	普通 普通	人数(人)	33	677	3	0	58	12	783
			割合(%)	4.2	86.5	0.4	0.0	7.4	1.5	100
25	宇佐高校	普通	人数(人)	3	419	14	9	34	72	551
			割合(%)	0.5	76.0	2.5	1.6	6.2	13.1	100
19	国東高校 国東農工高校	普通 農・工	人数(人)	27	457	55	0	73	98	710
			割合(%)	3.8	64.4	7.7	0.0	10.3	13.8	100
25	国東高校	普通	人数(人)	84	272	105	0	62	95	618
			割合(%)	13.6	44.0	17.0	0.0	10.0	15.4	100
19	宇佐産業科学高校	農業 工業 家庭	人数(人)	21	380	7	17	26	1	452
			割合(%)	4.6	84.1	1.5	3.8	5.8	0.2	100
25	宇佐産業科学高校	農業 工業 商業 家庭	人数(人)	62	322	7	19	34	11	455
			割合(%)	13.6	70.8	1.5	4.2	7.5	2.4	100
19	中津工業高校 中津商業高校	工業 商業	人数(人)	24	692	11	63	23	9	822
			割合(%)	2.9	84.2	1.3	7.7	2.8	1.1	100
25	中津東高校	工業 商業	人数(人)	14	578	11	86	36	4	729
			割合(%)	1.9	79.3	1.5	11.8	4.9	0.5	100

- ・三重総合高校は列車通学生が増えている。これは緒方工業高校の閉校や大分市内からの通学生の増加によるものと考えられる。宇佐高校や国東高校でバス通学生やその他通学生が増加しているのは、距離の離れた2校が統合したことによるものと考えられる。また、中津東高校は市街地から離れた場所に設置されたことが列車通学生の増加につながっていると考えられる。
- ・県教育委員会は、再編整備の実施に伴う遠距離通学生の増加に備え、大分県奨学会の奨学金に平成18年度から新たに「通学費等奨学金」を設けた。現在、このような通学費支援のための奨学金制度は全国で12県にある。(平成25年9月高校教育課調べ)

- ・ 下記の内容は大分県奨学会通学費等奨学金に係る基準等である。

〔貸与月額〕
通学費の割引運賃が10,000円以上 → 5,000円
20,000円以上 → 10,000円
30,000円以上 → 15,000円
〔貸与の資格〕
1か月の通学費（定期的に運行する交通機関の割引運賃）が10,000円以上になる者（自宅から通学することが困難な自宅外通学者を含む）
〔家計の基準〕
・ 生活保護世帯
・ 市町村民税が非課税又は免税
・ 世帯の全収入が生活保護世帯の基準額の1.5倍以下
〔申し込み時期〕
予約採用はなく、在学者を対象に4月から5月中旬に募集

- ・ 協議では、貸与を受ける家計の基準等について、次のような意見が出された。

○奨学金貸与の家計基準も厳しく、簡単に奨学金の貸与を申し込むことはできない。学校が自分の住んでいるところから遠くなると、通学費用が増える。奨学金の在り方について議論が必要なのではないか。

<まとめ>

<課題>

大分県奨学会通学費等奨学金の貸与基準などの規定について、他県の状況も参考にしながら、研究する必要がある。

(2) 施設・設備について

- ・下の資料2-⑤は、統合に際して新設あるいは改修・増築した設備の一覧である。

資料2-⑤ 前期再編整備（H17～21）に伴う施設整備状況

校名	統合年度	施設整備内容	建築年度
三重総合	H18	普通教室棟、渡り廊下新設	H17
		特別教室棟新設	H18
		屋外トイレ新設	H18
		野球部部室新設	H21
		部室新設	H22
		第2体育館新設	H22
宇佐	H19	管理棟増築	H18
		普通教室棟改修	H22
国東	H20	管理棟、第一特別棟、第二特別棟 渡り廊下改修	H19
		第2体育館	
		第3普通教室棟	
		運動部部室新築	
		弓道場新築 テニスコート新設	
宇佐産業科学	H20	商業棟大規模改修	H19
		マルチメディア室新設	
中津東	H21	定時制棟新築	H20
		定時制食堂増築	
		商業科実習棟新築	
		管理棟増築	
		生徒更衣室新設、部室・器具庫等整備	
爽風館	H22	多目的競技場新設	H22
		校舎新築 体育館新築	H21

- ・統合した新設校の教育環境が整えられていることが確認できた。今後の再編整備についても、教育の水準の維持・向上のために、新設校の施設・設備の充実を引き続き要請する。

<まとめ>

<成果>

統合した高校においては、統合前の施設・設備が整えられ、生徒の増加にも対応して、新しい施設が作られている。

V 「学校選択の拡大」についての検証

1 主体的な進路選択

- ・ 高校教育の普及と機会均等を図るため、大分県は昭和24年に「公立高等学校通学区域設定規則」を制定した。この規則は全日制普通科高校に適用され、専門学科高校には適用されなかった。
- ・ しかし、年号が平成に変わる頃から、国からの地方分権や規制緩和の流れを受ける形で、中央教育審議会や臨時教育審議会などでは、学校選択の自由に言及する答申や報告が出されるようになった。
- ・ 平成14年1月に通学区域制度を定める「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が行われ、それを受けて県教育委員会は、平成19年4月「大分県立高等学校通学区域設定規則」（昭和24年教育委員会規則第8号）を廃止し、平成20年度高校入試から、全日制普通科高校に適用されていた通学区域を撤廃した。
- ・ 通学区域撤廃についての県教育委員会の基本的な考え方は、「学校選択の自由を保障し、自分にあつた高校を主体的に選択できるようにする。」という観点から、「地域の子どもは地域で育てる。」ことを基本としながら、地域外の高校を希望する生徒や保護者の願いを制度で縛らないとしている。
- ・ 学校選択の拡大については、大分県のように全県一区にした県と、通学区域は撤廃せずに通学区域を拡大した県がある。下の資料3-①はその全国状況を示している。

資料3-① 全県一区及び通学区域撤廃区の拡大に関する全国状況

年 度	県 名
平成15年度	東京都、和歌山県
平成16年度	埼玉県、福井県
平成17年度	青森県、秋田県、神奈川県、石川県
平成18年度	茨城県、群馬県、滋賀県、奈良県、広島県
平成19年度	山梨県、鳥取県
平成20年度	新潟県、静岡県、宮崎県、大分県
平成22年度	宮城県
平成24年度	高知県
平成26年度	(大阪府)

県 名	山形	愛知	徳島	香川	愛媛	熊本
通学区域数	3	2	3	2	3	3

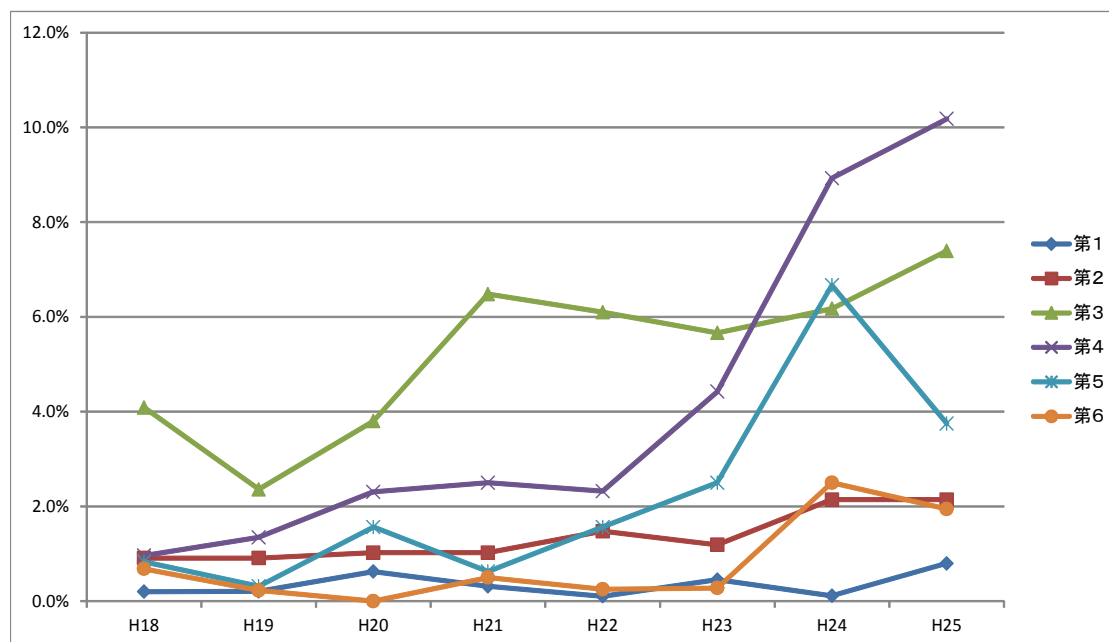
- 下の資料3-②は、一次入試において旧各通学区域の普通科高校に他の旧通学区域から志願してきた受験生の人数と、その各通学区域の入学定員に対する割合を示したものである。

資料3-②

一次入試における他通学区域からの志願者数とその通学区域定員に対する割合

通学区	第1		第2		第3		第4		第5		第6		学区外への 志願者総数 (県全体の普 通科定員に 対する割合)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
H18	2	0.2%	8	0.9%	85	4.1%	5	1.0%	3	0.8%	3	0.7%	106	2.0%
H19	2	0.2%	8	0.9%	50	2.4%	7	1.3%	1	0.3%	1	0.2%	69	1.3%
H20	6	0.6%	9	1.0%	76	3.8%	12	2.3%	5	1.6%	0	0.0%	108	2.1%
H21	3	0.3%	9	1.0%	127	6.5%	13	2.5%	2	0.6%	2	0.5%	156	3.1%
H22	1	0.1%	13	1.5%	122	6.1%	13	2.3%	5	1.6%	1	0.3%	155	3.0%
H23	4	0.5%	10	1.2%	111	5.7%	23	4.4%	6	2.5%	1	0.3%	155	3.2%
H24	1	0.1%	18	2.1%	121	6.2%	50	8.9%	16	6.7%	9	2.5%	215	4.4%
H25	7	0.8%	18	2.1%	139	7.4%	57	10.2%	9	3.8%	7	1.9%	237	5.0%

志願者の各通学区定員に対する割合



- 資料から、全県一区になった平成20年度以後、第3通学区(大分・由布市)、第4通学区(臼杵・津久見・佐伯市)、第5通学区(豊後大野市・竹田市)で、他の通学区域からの志願者が増えていることがわかり、この3つの旧通学区域の間で生徒移動があると推測できる。
- 次の資料3-③は、第3通学区(大分・由布市)に志願してきた生徒数を高校別に示したものである。大分上野丘高校は、平成21年度入試以降50人前後の生徒が志願するようになった。大分舞鶴高校は平成25年度に急増しており、大分南高校もここ数年増加傾向にある。

資料 3 - ③

第 3 通学区域外からの大分市・由布市内普通科高校への一次入試志願者推移

	H18		H19		H20		H21		H22		H23		H24		H25	
大分上野丘	8.4%	27/320	5.6%	20/360	10.0%	36/360	15.0%	48/320	16.6%	53/320	14.4%	46/320	18.1%	58/320	15.3%	49/320
大分舞鶴	7.9%	22/280	1.1%	3/280	5.7%	16/280	5.4%	15/280	5.0%	14/280	7.5%	24/320	5.6%	18/320	12.2%	39/320
大分雄城台	0.7%	2/280	1.1%	3/280	3.3%	8/240	3.8%	9/240	5.4%	13/240	2.1%	5/240	3.8%	9/240	3.3%	8/240
大分南	5.4%	15/280	2.5%	7/280	1.7%	4/240	5.4%	13/240	4.6%	11/240	6.7%	16/240	7.1%	17/240	10.0%	20/200
大分豊府	3.1%	10/320	3.1%	10/320	1.9%	6/320	7.9%	22/280	3.2%	9/280	3.2%	9/280	5.4%	15/280	5.4%	15/280
大分鶴崎	1.6%	5/320	1.6%	5/320	0.9%	3/320	4.1%	13/320	5.3%	17/320	2.9%	8/280	1.4%	4/280	2.1%	6/280
大分東	1.3%	2/160	1.3%	2/160	2.5%	3/120	5.0%	6/120	4.2%	5/120	2.5%	3/120	0.0%	0/120	1.7%	2/120
由布	2.5%	2/80	0.0%	0/80	0.0%	0/80	0.8%	1/120	0.0%	0/160	0.0%	0/160	0.0%	0/160	0.0%	0/120

※各%の右は 一次入試志願者/入学定員を示す。

- ・協議では、普通科高校の通学区域が撤廃され、大分市内に生徒が集まるようになったことについて、次のような意見が出された。

○大分市内に志願者が集中するために、大分市内の受験生は自分の進学したい高校のランクを下げなければならない。大分市内では自分が志望する高校には行けない実態があり、大分市内の中学生はどう思っているだろうか。

○全県一区になったのは良いことではないか。努力した者が（進路などの）選択できる幅を広く持ち、努力を怠った者が選択肢が減るのは、世の中では当たり前のことである。（高校入試の）主役は中学生で、努力した者が高校を選ぶことができるのは仕方がないのではないか。

- ・また通学区域の撤廃に関連して、県内のどこでも充実した教育が必要であるという観点で、次のような意見が出された。

○優秀な生徒の中にはたとえ通学時間や通学費用がかかっても、自分の行きたい高校に進学するだろう。そうした高校には、進学指導に長けた教員が集まり、そして優秀な生徒も通学して、結果的に進学成績が上がるのは当たり前のことである。それが一部の高校にならないよう、県教育委員会は、地域の高校の先生方の指導力が向上するような研修を行っていく必要があるのではないか。地域の生徒や保護者の要望に応えるようなシステムが必要である。

- ・上記のような指摘は「高校改革推進計画」の策定時にもあり、県教育委員会は各通学区域に特色ある拠点校づくりを進めてきた。事務局から次頁の資料 3 - ④を用いて次のような説明があった。

<説明の概略>

- ・平成 17 年度から「地域で目指す進学力向上推進事業」を 2 年間試行した。平成 19 年度に中津南、宇佐、杵築、別府鶴見丘、臼杵、佐伯鶴城、竹田、日田の 8 高校を進学指導重点校に指定し、教員及び生徒を対象にしたセミナー等を開催してきた。
- ・平成 22 年度から 24 年度は、生徒向けセミナーを 8 校以外の高校にも広げ、平成 25 年度からは「進学力パワーアップ事業」として、他の県内普通科設置校の 26 校も対象に、教師向けの事業と生徒向けの事業を進めている。
- ・また、次世代リーダーの育成、将来的に地域医療を支える人材の育成、グローバル人材の育成等を目的とした「はっらつ人材育成事業」を進めるとともに、産業教育分野においては、「産業人材育成事業」「おおいものづくり人材育成事業」「おおいビジネス人材育成事業」「高校生就職力向上対策事業」なども行っている。

4 進学カパワーアップ事業 (25年度)



【目標】・難関大学入試にも十分対応できる学力及び教科指導力の強化を図る
・ブロックごとの教師の学びのネットワークづくりによる県全体の教科指導力の強化を図る。

【対象】 普通科等設置校26校の生徒及び教職員

早期の意識づけ、系統的・継続的な指導による学力の強化

○セミナーの早期実施による高い志と進路意識の高揚
対象：難関、最難関大学を目指す1年生220名
・大学教授による大学での学びについての講義
・最難関大学進学者による学習方法についてのアドバイス
・高校生活についての意見交換会

○オープンキャンパス参加・入試問題演習による大学受験・進学イメージの明確化
対象：最難関、難関大学を目指す2年生220名
・入試問題を利用した文理別、難関・最難関別の英語、数学の講座

○2年生を受験生にするための講演・講義による受験スタート
対象：最難関、難関大学を目指す2年生220名
・最難関、難関大学別講演
・志望大学別の英語、数学の講座

1年次 7月

1年次 11月

2年次 9月

2年次 12月

1 パワーアップセミナー第1回 2 パワーアップセミナー第2回 3 パワーアップセミナー第3回 4 パワーアップセミナー第4回

生徒の学力強化

○読解力の基盤となる国語、受験のベースとなる英語、台否を決める数学の学力と教科指導力の強化
○進学意欲と進学指導力の向上

5 進学指導支援プログラム

(1)教科指導力の強化〔JEMプログラム〕 国語指導力強化「Jプログラム」、英語指導力強化「Eプログラム」、数学指導力強化「Mプログラム」
未来のスーパーティーチャー育成 ⇒ 県内より各15名程度の教員グループを形成し、県内の教科指導力を強化するための研究協議(9回程度)を実施(進学指導重点校及び難関大輩出校を中心に選出)
・入試問題研究、作問研修及び研究、教材作成 ⇒ 研究成果の報告書作成及び高等学校教育研究会各教科部会等での発表
・各ブロックで公開授業等を実施 [6ブロック: 県北/別荘/県南/豊肥/久大/大分]
・教科指導アドバイザー(予備校講師・他県のスーパーティーチャーなど)による講義、演習等の実施
・県外の先進校とのネットワークづくり(協同の授業研究・入試問題分析に基づく授業の手法についてー)
(2)進学指導体制の強化
・進学指導重点校等による進路指導プログラム、教科指導プログラムの研究と実践
・進学指導重点校等合同進学力強化会議の開催(年4回)



6 学力向上推進会議 ○普通科等設置校の校長・教頭・進路指導主任等による進学指導体制の確立に向けた協議

教員の指導力強化

- ・自宅から離れた高校に進学希望をする生徒の通学費用に関して、次のような意見が出された。

○県教委は「高校改革推進計画」で主体的な進路選択を進めるというのであれば、奨学金の返還義務や枠の拡大、また貸与の基準の緩和などの施策に力を注ぐべきではないか。

- ・上記のような通学費用の課題も含めて、高校の選択幅の拡大について賛同する、次のような意見が出された。

○努力したから結果がでるとするのは生徒本人によるものであるから、全県一区はフェアだと思う。ただ、自分が進学したい高校と自宅が地理的に離れている場合、生徒の力ではどうにもできない。そうしたハンディキャップを解決できて初めてフェアになる。いずれにしても高校は自由に選択させたいと、これまでの議論を聞いてそう思った。

- ・また、通学区域撤廃後の中学校の進路指導の変化について、次のような意見が出された。

○中学校は人格形成を目的に、自分自身を見つめて自分の将来を考えるキャリア教育の視点で指導している。高校側は、体験入学等の機会を作っており、生徒はそのようなことを通して、自分を一番伸ばせる学校を選んでいる。自分の将来を描いた時に選択肢を広げるためには学力向上が基盤にあると考えており、子ども達に自分の未来を実現できるように学力向上をさせながら教育をしている。

- ・上記の中学校における進路指導やキャリア教育について、次のような意見が出された。

○成績優秀な子どもだけが学校を選び、他の子どもは選択肢がないのが実態である。「自己の将来を見通し、自分を伸ばせる学校はどこかという視点で高校選択をするようになった。」という意見があったことで、直ぐにそれを成果とするのは時期尚早だと思う。

○中学校はキャリア教育を行っているが、現状では充分でないと考えている。高校での学びをもっと理解して欲しい、と高校側は感じている。専門学科高校に入学した生徒が、どんな勉強をしてどんな力を付け、どんな夢をもって就職し社会貢献をしているかということが、まだ十分に理解されていないのではないだろうか。小学校、中学校、高校での長期間にわたった継続したキャリア教育体系を県教委や市教委で作って頂きたい。そうすれば、総合選択制高校に入学しても、自分の将来を見据えた科目選択ができるのではないだろうか。

- ・協議では、普通科高校における通学区域の撤廃により、生徒の学校選択の幅が拡大したことについて肯定的に認めつつも、高校間で教師の指導力に差が生じないような研修を進め、また、県教育委員会や中学校・高校が連携してキャリア教育を推進していくことが必要であるとの意見もあり、それについて異論は出なかった。

2 特色・魅力・活力ある学校づくり

- ・「高校改革推進計画」には、普通科高校の通学区域撤廃により、生徒の学校選択の幅が広がることで、地域の高校が生徒から選ばれる特色ある学校づくりに努めることから、通学区域制度を改正すると記されている。
- ・下の資料3-⑤は、特色ある学校づくりに係る各高校独自の取組や、PTA・同窓会・地元自治体等との連携で進められている取組の事例を示したものである。

資料3-⑤ 特色ある学校づくりの取組の例

高田高校	放送部と地元ケーブルテレビとの連携による番組作成と放映 「高校生のための未来塾」(「学びの21世紀塾」の高校生版)
国東高校	「輝き続ける国東・双国校を創る会」による進学指導支援事業
杵築高校	在校生・卒業生への奨学金制度
別府鶴見丘高校	定期・実力考査に変わる年間9回のアチーブメントテストの実施
別府羽室台高校	英語力を強化する指導改善事業 APUとの連携
大分上野丘高校	同窓会海外研修生派遣事業
大分舞鶴高校 日田高校	SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業での理数科教育の充実
大分雄城台高校	OBSラジオでの番組制作
大分南高校	「南高フェスタ in パークプレイス」での学習活動・部活動報告
由布高校	市教委と連携した中高一貫教育の推進 観光コースの設置
佐伯鶴城高校	鶴城新世紀グローバル事業
森高校	知識活用能力推進事業

- ・特色ある学校づくりについて、高校側から次のような意見が出された。

○高校改革は教員の意識改革が大きなポイントだった。普通科は全県一区となり、入学定員確保が大きな課題になるため、各高校が特色ある学校づくりに取組んでいる。校長の強力なリーダーシップのもとで、ミドルリーダーの先生方が一生懸命になって、特色ある学校づくりに取組んでいると思う。

○高校は学校評価によって、具体的な教育目標を議論して作り、中間評価で検証することとなっている。校長が替わっても年度末に次年度の取り組み内容を吟味するようなシステムがここ数年出来上がってきた。高校はミドルリーダー達の意識が相当に変わっているという実感がある。特色ある学校づくりなどの取組により、先生がより高い視野で学校経営に参画する意識が育ってきていることを感じている。

- ・上記の意見に対し、次のような意見が出された。

○各学校での特色ある学校づくりが行われているとなっているが果たしてそうだろうか。地域の高校が特色を出そうとしても、校長が2年程度のスパンで異動し、1年目は前任者が決めた校内人事で動き、2年目は自分の思う学校経営ができたとしても次の年に(人事異動で)リセットされる。全県一区制や統廃合が進む中で高校の改革が進まないといけませんが、教職員の人事異動が旧態依然としている。

○自分は学校評議員をしているが、実際は学校には細かい点まで、なかなか入ることができない。学校との連携がもっと図れる開かれた学校、また先生方ももっと話せるような雰囲気をつくって頂きたい。そうした環境づくりを是非やって欲しい。

○再編整備して地元に残ったのに地元の高校に進む生徒が減っているのは、高校のPRが不十分なことが原因である。高校の状況が中学生や保護者に見えていない。高校のPRをしっかりと行って、地元の生徒が地元の学校に進むようにして欲しい。

- ・協議では、各校で特色ある学校づくりが進んでいることは認めつつも、その取組が継続され、学校関係者の意見などを聴取する体制ができているのか、指摘する意見が出された。

3 地域の高校の維持と高校間の格差の拡大

- ・通学区域撤廃で懸念されたことは大きく2つあった。1つは「地域から生徒が流出し、地域の高校の維持が難しくなるのではないか。」ということと、もう1つは「一部の高校に志願者が集中したりするなど、高校間の格差が広がるのではないか。」であった。

(1) 地域の高校の維持

- ・地域の高校の維持を危惧する意見の多くは、その地域の高校の入学者に欠員が生じていることによるものである。入学定員については、県教育委員会が地元の中学校卒業予定者数、進路希望状況、高校入試の状況等を勘案しながら全県的視野に立って策定している。
- ・25・26ページの資料が示すように、生徒が減少する状況にあっても、連携型中高一貫教育校や芸術科を設置する高校、再編整備を控えた高校を除いて、4～8学級の適正規模で、地域の高校は維持されている。
- ・下の資料3-⑥は、第4通学区域にある臼杵高校と佐伯鶴城高校の各年度の入学生の出身市を調べたものである。臼杵高校は、地元の臼杵市あるいは隣接する津久見市から入学する生徒の割合が減少する一方、大分市から入学してくる生徒の割合が増加している。佐伯鶴城高校については、地元の佐伯市出身の生徒が各年度を通して多いことがわかる。(定員数より在籍生徒数が多いのは転校や原級留置等によるものと推測される。)

資料3-⑥ 臼杵高校・佐伯鶴城高校の年度別入学生の出身

【臼杵高校】

年度	定員	在籍数	臼杵市		津久見市		大分市		佐伯市		その他	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
H19	200	200	129	64.5%	48	24.0%	13	6.5%	5	2.5%	5	2.5%
H20	200	201	110	55.0%	44	22.0%	35	17.5%	8	4.0%	4	2.0%
H21	200	170	104	61.2%	28	16.5%	30	17.6%	7	4.1%	1	0.6%
H22	240	240	158	65.8%	33	13.8%	32	13.3%	16	6.7%	1	0.4%
H23	200	193	105	54.4%	36	18.7%	44	22.8%	5	2.6%	3	1.6%
H24	240	239	113	47.1%	33	13.8%	80	33.3%	5	2.1%	8	3.3%
H25	240	240	124	51.7%	22	9.2%	84	35.0%	8	3.3%	2	0.8%

【佐伯鶴城高校】

年度	定員	在籍数	佐伯市		津久見市		臼杵市		大分市		その他	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
H19	240	243	241	99.2%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%
H20	240	240	231	96.3%	7	2.9%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.4%
H21	240	240	223	92.9%	14	5.8%	1	0.4%	1	0.4%	1	0.4%
H22	240	240	217	90.4%	20	8.3%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.8%
H23	240	240	228	95.0%	11	4.6%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
H24	240	221	212	95.9%	5	2.3%	0	0.0%	3	1.4%	1	0.5%
H25	240	243	227	93.4%	16	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

- ・次の資料3-⑦は、第5通学区域にある三重総合高校と竹田高校の各年度の入学生の出身市を調べたものである。三重総合高校は通学区域を撤廃した平成20年度入試以降、大分市から入学する生徒の割合が増えているが、平成25年度入試では商業科（キャリアビジネス科）が1学級減になったことから、大分市内から入学する生徒の割合は大きく減少した。その分、旧第5通学区域（豊後大野市、竹田市）から入学した生徒の割合が増えている。

資料 3-⑦ 三重総合高校・竹田高校の年度別入学生の出身

【三重総合高校】

年度	定員	在籍数	豊後大野市		竹田市		臼杵市		佐伯市		大分市		その他	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
H19	240	243	161	66.3%	39	16.0%	24	9.9%	9	3.7%	7	2.9%	3	1.2%
H20	240	234	143	61.1%	24	10.3%	30	12.8%	9	3.8%	28	12.0%	0	0.0%
H21	240	233	160	68.7%	27	11.6%	13	5.6%	11	4.7%	22	9.4%	0	0.0%
H22	240	216	137	63.4%	21	9.7%	12	5.6%	17	7.9%	27	12.5%	2	0.9%
H23	200	197	116	58.9%	31	15.7%	6	3.0%	7	3.6%	35	17.8%	2	1.0%
H24	200	192	124	64.6%	18	9.4%	19	9.9%	7	3.6%	20	10.4%	4	2.1%
H25	160	159	113	71.1%	26	16.4%	4	2.5%	8	5.0%	8	5.0%	0	0.0%

【竹田高校】

年度	定員	在籍数	竹田市		豊後大野市		その他	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
H19	200	200	134	67.0%	60	30.0%	6	3.0%
H20	200	184	121	65.8%	61	33.2%	2	1.1%
H21	200	199	131	65.8%	68	34.2%	0	0.0%
H22	200	201	116	57.7%	85	42.3%	0	0.0%
H23	160	151	75	49.7%	73	48.3%	3	2.0%
H24	160	161	91	56.5%	68	42.2%	2	1.2%
H25	160	160	95	59.4%	62	38.8%	3	1.9%

- 平成 7～17 年度は県内の通学区域を「6 通学区域・12 分割通学区域」としており、6 通学区域間で 3%、12 分割通学区域間で 7% をそれぞれ上限にして他の地域からの入学を認めていた。平成 18～19 年度は 12 分割通学区域をなくし、6 通学区域間で、10% を上限として他の地域からの入学を認めた。

6 通学区域・12 分割通学区域（平成 7 年度～17 年度）

- 第 1 通学区域 — 中津地域 宇佐・高田地域
- 第 2 通学区域 — 国東地域 杵築地域 別府地域
- 第 3 通学区域 — 分割通学区域なし
- 第 4 通学区域 — 臼杵・津久見地域 佐伯地域
- 第 5 通学区域 — 豊後大野市地域 竹田地域
- 第 6 通学区域 — 玖珠地域 日田地域 (12 分割通学区域)

- 通学区域を残したままでは、少子化の進行に伴い 4 学級を下限とした適正規模を維持できない高校がでてくることが予想されていた。そのため、県教育委員会は、市ごとではなく複数の市からなる旧通学区域を単位にして入学定員の策定をしている。
- 高校入試で欠員が生じる結果になり、そのために次年度の入学定員の策定で学級減になった場合であっても、芸術緑丘高校や安心院・由布高校のような連携型中高一貫教育校を除いて、適正規模を下回る高校はこれまで生じていない。

(2) 高校の格差の拡大

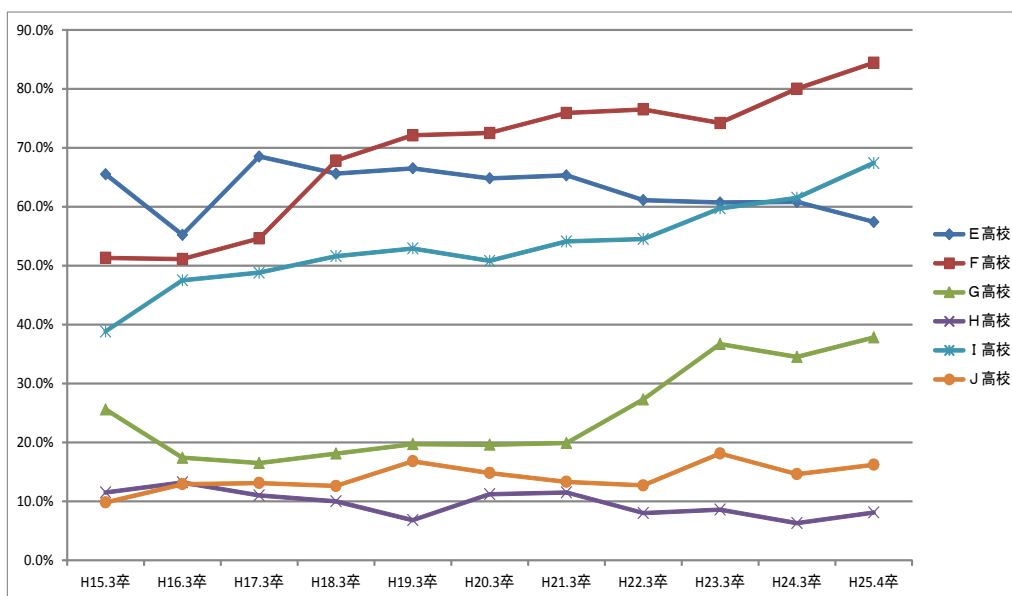
- ・協議の中では、他校と統合したために統合前の進学実績が維持できなくなり、格差が生じたとする、次のような意見が出された。

○県教委の目指した学校選択の拡大はできていると思うが、地元の高校が統合したために、全体的なレベルが下がり、地元の評判も悪くなり、生徒が集まらず、保護者は他の高校に子どもを進学させるようになった。優秀な生徒を少しでも確保して学校の評判を良くしてもらいたいが、それができていない。県教委も、このような状況を受け止め、解決してもらいたい。

- ・高校の統合は適正規模を維持することが目的であるため、複数の高校を統合すれば、生徒の学力層が広がるのはやむを得ない。
- ・下の資料 3-⑧は、大分市内の普通科高校の国公立大学合格率に関するものである。E 高校、F 高校、I 高校の 3 校は国公立大学合格率が高く、G 高校も平成 20 年度卒業生から上昇傾向にあり、他の 2 校もほぼ横ばいか若干の上昇傾向にあることを示している。

資料 3-⑧ 大分市内普通科高校の国公立大学合格率

全県一区											
高校名	H15.3卒	H16.3卒	H17.3卒	H18.3卒	H19.3卒	H20.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.4卒
E 高校	65.5%	55.2%	68.5%	65.6%	66.5%	64.8%	65.3%	61.1%	60.7%	60.8%	57.4%
F 高校	51.3%	51.1%	54.6%	67.8%	72.1%	72.5%	75.9%	76.5%	74.2%	80.0%	84.4%
G 高校	25.6%	17.4%	16.5%	18.1%	19.7%	19.6%	19.9%	27.3%	36.7%	34.5%	37.8%
H 高校	11.5%	13.2%	11.0%	10.0%	6.8%	11.2%	11.5%	8.0%	8.6%	6.3%	8.1%
I 高校	38.8%	47.5%	48.8%	51.6%	52.9%	50.8%	54.1%	54.5%	59.7%	61.5%	67.4%
J 高校	9.8%	12.9%	13.1%	12.6%	16.8%	14.8%	13.3%	12.7%	18.1%	14.6%	16.2%

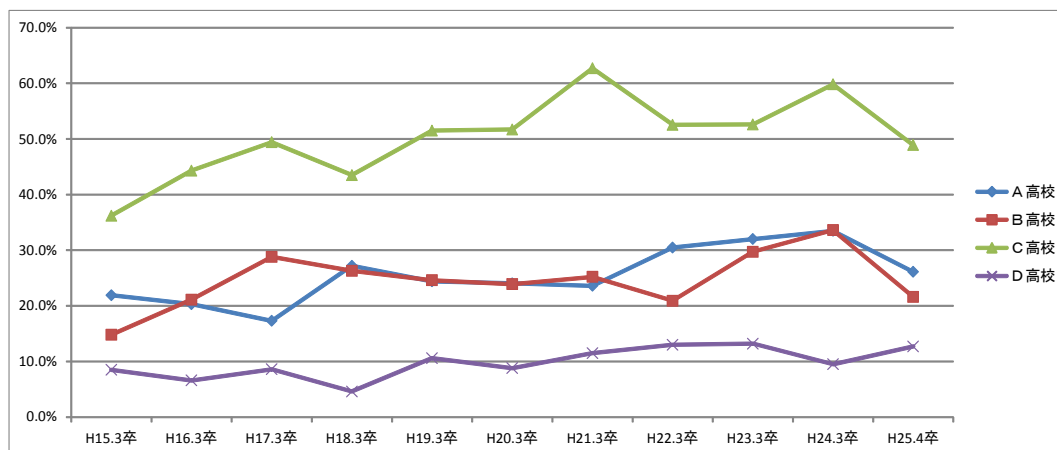


- ・次の資料 3-⑨は、県内のある旧通学区域内の普通科高校に関するものである。A 高校と C 高校は進学指導重点 8 校（35 ページ、事務局の説明参照）に指定された高校であり、B 高校と D 高校はこの指定を受けていない。しかし、この地域の高校は全体的に国公立大学合格率が上昇している。

資料3-⑨ 某旧通学区域内普通科高校の国公立大学合格率

全県一区

高校名	H15.3卒	H16.3卒	H17.3卒	H18.3卒	H19.3卒	H20.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.4卒
A高校	21.9%	20.3%	17.3%	27.2%	24.4%	24.1%	23.6%	30.5%	32.0%	33.5%	26.1%
B高校	14.8%	21.1%	28.8%	26.3%	24.6%	23.9%	25.2%	20.9%	29.7%	33.6%	21.6%
C高校	36.2%	44.3%	49.4%	43.5%	51.5%	51.7%	62.7%	52.5%	52.6%	59.8%	48.9%
D高校	8.5%	6.6%	8.6%	4.6%	10.6%	8.8%	11.5%	13.0%	13.2%	9.5%	12.7%



- ・ここ数年、県内高等学校の県全体の国公立大学合格率は上昇傾向にあるが、一部の高校では下降している状況もある。しかし、各高校の進路指導体制で生徒の進路実績は変わり得るものであり、一部の高校の進学実績の落ち込みの理由が、通学区域撤廃に起因するとは考えにくい。
- ・「学校選択の拡大」に関する協議では、通学区域が撤廃されたことで生徒の学校選択の幅は広がり、地域の高校が生徒から選ばれるための特色ある学校づくりや、そのための地域と連携する取組は始まっているが、その取組を継続し、地域の声を反映させる学校運営には、まだ課題も多くあるとの意見で一致した。

<まとめ>

- (1) 普通科高校の学校選択の幅は広がったが、全ての中学生が自分の将来を見通して学校選択している状況にあるとは言えないため、県教育委員会と中学校・高等学校は連携して、キャリア教育の一層の推進を図る必要がある。
- (2) 学校長のリーダーシップの下で教員の意識改革は進み、生徒から選ばれる学校になるための特色ある学校づくりが進められているが、継続された取組になっていないという指摘もあることから、「学校評価」などを活用し組織的な取組を一層進め、継続したものにしていける必要がある。
- (3) PTAや同窓会、また地元自治体等と連携した学校づくりが行われているが、それらの意見を充分反映したものとはなっていない面があり、今後、地域に開かれた学校運営の下、地域の声を吸い上げ、その期待に応えて行くことが求められる。
- (4) 進学指導重点8校を中心にした進学力向上の取組が進み、全県的に進学実績の底上げができてきているが、県内どこの地域でも生徒が質の高い授業を受けられるようにするため、これまでの研修等を充実させ、教員の資質・能力の一層の向上を図っていく必要がある。

VI まとめ

高校改革フォローアップ委員会は5回の協議を行い、「高校改革推進計画」の実施による成果と課題について検証をしてきた。協議では、各施策事項について一定の成果が上がっていることは確認できたが、一方で様々な課題があることも明らかになった。

この協議を通じて、何度も耳にした言葉は「地域との連携」であった。

「高校改革推進計画」の「再編整備指針」では、「『子どもたちにとって真に望ましい学校』という視点に立って進める。」としているが、地域とのつながり等には触れていない。しかし、これまで再編整備した高校では、地元自治体等との連携を一層深めており、地域から信頼され、期待される学校づくりに向かって教育活動が行われている。

また、最後の委員会の中で、ある委員から「進学実績のように目に見える教育も大切だが、人への思いやりなどを評価するものがない。自立する人間力をつけないと人材育成はできないと思う。そこを常に考えながら高校改革を進めて欲しい。」という発言があった。この「自立する人間力」こそ、「生きる力」である。

これから大分県高校教育の在り方を検討する場合、この「生きる力」を高校教育の中でどのように具現化していくのか、地域の高校をどのような形で維持していくのか、そして、新しい時代に相応しい普通科や専門学科の教育をどのように推進していくのが、重要な課題になると考えられる。

大分県の教育に対する県民の期待は大きい。学校現場と県教育委員会がこの期待を受け止めてながら、高校教育が更に充実・発展していくための「高校教育改革」が行われていくことを願うものである。

高校改革フォローアップ委員会 開催要項

1 目的

「高校改革推進計画」に基づく高校改革の実施について、その成果と課題を明らかにすることにより、成果の伸長と課題の解決を図ることを通して特色・魅力・活力ある高校づくりの一層の推進に資する。

2 検証項目

- (1) 特色ある学校づくり
- (2) 適正な学校規模及び学校・学科の配置
- (3) 学校選択の拡大
- (4) その他

3 日程と協議内容

第1回 平成25年 6月7日(金) 14:00～16:00	【高校改革推進計画について】 1 開会行事 教育長挨拶、自己紹介、委員長・副委員長選出、委嘱状交付 2 説明Ⅰ 「高校改革推進計画」策定に至る経緯 3 説明Ⅱ 「高校改革推進計画」の内容 (1) 特色ある学校づくり (2) 適正な学校規模及び学校・学科の配置 (3) 学校選択の拡大 4 説明Ⅲ 今後の協議の視点 (1) 「高校改革推進計画」の目指したこと (2) 「高校改革推進計画」で懸念されたこと 5 質疑・応答、協議 6 連絡事項等
第2回 平成25年 8月2日(金) 14:00～16:00	【特色ある学校づくりについて】 1 前回の話し合いのまとめ 2 総合選択制高校、中高一貫教育校、単位制普通科高校、独立単位制高校等に 係る現状についての説明（事務局） 3 協議
第3回 平成25年 10月7日(月) 14:00～16:00	【適正な学校規模及び学校・学科の配置について】 1 前回の話し合いのまとめ 2 適正な学校規模及び学校・学科の配置に係る現状についての説明（事務局） 3 協議
第4回 平成25年 11月18日(月) 14:00～16:00	【学校選択の拡大について】 1 前回の話し合いのまとめ 2 学校選択の拡大に係る現状についての説明（事務局） 3 協議
第5回 平成25年 12月16日(月) 14:00～16:00	【高校改革フォローアップ委員会の協議のまとめ】 1 前回の話し合いのまとめ 2 検証で明らかになった成果と課題について（事務局） 3 協議

4 委員会構成

学識経験者 (4名)	国立大学法人大分大学教育福祉科学部 教授 堀 泰樹 国立大学法人大分大学経済学部 教授 大崎 美泉 国立大学法人大分大学教育福祉科学部 教授 三次 徳二 大分合同新聞 論説委員長 幸野 靖久
学校関係地域代表者 (11名)	三重総合高等学校 学校関係者評価委員 川野 浩 宇佐高等学校 学校関係者評価委員 酒井孝二郎 大分豊府高等学校 学校関係者評価委員 佐藤 康成 大分雄城台高等学校 学校関係者評価委員 足立 高浩 別府青山高等学校 学校関係者評価委員 佐藤 靖久 爽風館高等学校 学校関係者評価委員 是永 佑一 宇佐産業科学高等学校 学校関係者評価委員 齋藤 文博 国東高等学校 学校関係者評価委員 吉井 孝光 中津東高等学校 学校関係者評価委員 松本 邦男 日田林工高等学校 学校関係者評価委員 高倉 照也 佐伯鶴城高等学校 学校関係者評価委員 山矢 隆彦
教育研究団体関係者 (5名)	大分県産業教育振興会 副会長 渕野 二三世 大分県高等学校教育研究会農業部会 部会長 清末 隆文 大分県高等学校教育研究会工業部会 部会長 木本 俊之 大分県高等学校教育研究会商業部会 部会長 津田 政之 大分県高等学校教育研究会定通部会 部会長 河野 伸弘
社会教育関係者 (3名)	大分県PTA連合会 会長 富永 大輔 大分県高等学校PTA連合会 会長 木戸 浩久 大分青年会議所 副理事長 梶原 泰雄
学校教育関係者 (4名)	大分県中学校長会 事務局次長 本田 雄二 大分県公立学校教頭会 副会長 和田喜久美 大分県立学校長協会 会長 南 雅量 大分県立学校教頭・副校長会 会長 堀江 健
教育委員会事務局 (8名)	大分県教育庁 教育長 野中 信孝 教育次長 宮脇 和仁 教育改革・企画課長 佐野 壽則 高校教育課長 高畑 一郎 参事 林 加代子 参事 辛島 信昭 課長補佐 川野 裕市 産業教育指導班主幹 小池 楠男

5 協議内容の公表

報告書のまとめ（平成26年1月上旬）

教育委員会報告（平成26年1月下旬）報告後に報道発表、HP掲載

高校改革フォローアップ委員会設置要綱

(設置)

第1条 「高校改革推進計画」に基づく高校改革の実施について、その成果と課題を明らかにすることにより、成果の伸長と課題の解決を図ることを通して特色・魅力・活力ある高校づくりの一層の推進に資する。

(所管事務)

第2条 委員会は、次の事項の成果と課題について検討する。

- (1) 特色ある学校づくり
- (2) 適正な学校規模及び学校・学科の配置
- (3) 学校選択の拡大
- (4) その他

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる職にある者をもって組織する。

- 2 委員会に委員長1名、副委員長1名をおく。
- 3 委員長は、委員会の議事その他の会務を統括し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 委員長及び副委員長は委員の互選により決定する。

(会議)

第4条 委員会は委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 委員会の成立には、委員の過半数の出席を要する。
- 3 委員会における議題の提案、進行管理及び資料作成は、大分県教育庁高校教育課が行う。
- 4 委員は委員会で配付した資料等を、委員長の許可なく公開してはならない。

(部会)

第5条 委員会は、必要に応じて部会を設置することができる。

- 2 部会に部会長1名、副部会長1名をおく。
- 3 第3条第3項から第5項及び前条第2項から第4項の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、大分県教育庁高校教育課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附則 この要綱は、平成25年6月7日から適用する。